

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成24年11月16日	
【会社名】	パンチ工業株式会社	
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO.,LTD.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森久保 有司	
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号	
【電話番号】	03-3474-8007	
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 村田 隆夫	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号	
【電話番号】	03-5460-8237	
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 村田 隆夫	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集	- 円
	入札によらない募集	- 円
	ブックビルディング方式による募集 （引受人の買取引受による売出し）	618,800,000円
	入札による売出し	- 円
	入札によらない売出し	- 円
	ブックビルディング方式による売出し （オーバーアロットメントによる売出し）	336,000,000円
	入札による売出し	- 円
	入札によらない売出し	- 円
	ブックビルディング方式による売出し	159,600,000円
	（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。	

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	1,300,000（注）3	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1 平成24年11月16日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成24年11月16日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。  
名称 株式会社証券保管振替機構  
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 発行数は、平成24年11月16日開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数1,150,000株および公募による自己株式の処分に係る募集株式数150,000株の合計であります。従って、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1項に定める売付けの申込みまたは買付けの申込みの勧誘であります。なお、発行数については、平成24年11月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 本募集ならびに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」および「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」および「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 5 本募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

## 2【募集の方法】

平成24年12月11日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成24年11月30日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分		発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集		-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集		-	-	-
ブックビル ディング方式	新株式発行	1,150,000	547,400,000	322,000,000
	自己株式の処分	150,000	71,400,000	-
計（総発行株式）		1,300,000	618,800,000	322,000,000

（注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（560円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。なお、本募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格（560円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は728,000,000円となります。

## 3【募集の条件】

## (1)【入札方式】

## 【入札による募集】

該当事項はありません。

## 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年12月13日(木) 至 平成24年12月18日(火)	未定 (注) 4	平成24年12月19日(水)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成24年11月30日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年12月11日に発行価格および引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績および財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 平成24年11月30日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額および平成24年12月11日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成24年11月16日開催の取締役会において、増加する資本金および資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。こと、および増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年12月11日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。  
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年12月20日（木）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに関し、平成24年12月4日から平成24年12月10日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人およびその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針および社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人およびその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店および営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 品川駅前支店	東京都港区港南二丁目16番2号
株式会社みずほ銀行 品川支店	東京都品川区南品川二丁目2番7号
株式会社三井住友銀行 五反田支店	東京都品川区東五反田一丁目14番10号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年12月19日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	-	1,300,000	-

(注) 1 引受株式数は、平成24年11月30日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日（平成24年12月11日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

## 5【新規発行による手取金の使途】

### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
728,000,000	10,000,000	718,000,000

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額は、本募集における新株式発行および自己株式の処分に係るそれぞれの合計額であります。
- 2 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（560円）を基礎として算出した見込額であります。平成24年11月30日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
- 3 発行諸費用の概算額には、消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 4 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額718,000千円については、217,000千円を平成25年3月期中に、残額を平成26年3月期中に設備資金として充当する予定であります。

設備資金の内訳は、平成25年3月期に北上工場の生産設備として74,000千円、宮古工場の生産設備として62,000千円、兵庫工場の生産設備として81,000千円を充当する予定であります。また、平成26年3月期に本社の統括業務設備として36,000千円、北上工場の生産設備として69,000千円、宮古工場の生産設備として51,000千円、兵庫工場の生産設備として48,000千円、盤起工業（大連）有限公司への出資金として297,000千円を充当する予定であります。なお、当該出資金につきましては、盤起工業（大連）有限公司の生産設備として全額充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成24年12月11日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下、「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	600,000	336,000,000	東京都港区港南二丁目16番7号 エム・ティ興産株式会社 460,000株
				東京都港区 森久保 有司 50,000株
				東京都港区 森久保 哲司 50,000株
東京都大田区 阿川 正司 20,000株				
東京都大田区 神庭 道子 20,000株				
計(総売出株式)	-	600,000	336,000,000	-

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 振替機関の名称および住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（560円）で算出した見込額であります。
- 5 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6 本募集ならびに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」および「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 7 本募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご覧ください。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成24年 12月13日(木) 至 平成24年 12月18日(火)	100	未定 (注) 2	引受人および その委託販売 先金融商品取 引業者の本支 店および営業 所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格、引受価額および申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額および申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成24年12月11日）に決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成24年12月11日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日（平成24年12月20日（木））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人およびその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。



## 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング 方式	285,000	159,600,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	-	285,000	159,600,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集および引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、または全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成24年12月20日から平成25年1月17日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（560円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称および住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

## 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1)【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 12月13日(木) 至 平成24年 12月18日(火)	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社およ びその委託販売先金融 商品取引業者の本支店 および営業所	-	-

(注) 1 売出価格および申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格および申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成24年12月11日）において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成24年12月20日（木））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5 大和証券株式会社およびその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1．東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式および「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成24年12月20日に東京証券取引所へ上場される予定であります。

### 2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を、平成25年1月17日行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成25年1月17日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3．ロックアップについて

本募集ならびに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人であるエム・ティ興産株式会社、森久保有司、森久保哲司、阿川正司、神庭道子ならびに当社株主である森久保博久、小日向耕市、大村浩治、佐々木信也、小川順慈、鹿島信之、杉田進、木對紀夫、荒木功、花海敏行、小田嶋孝治および夏坂和弘は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成25年6月17日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出しおよびグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシュエーション、株式分割およびストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。


### 4．当社指定販売先への売付け（親引け）について

当社は、本募集ならびに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会に対し、公募による募集株式および売出株式のうち190,000株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

### 第3【その他の記載事項】

新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1. 当社の製品」～「4. 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

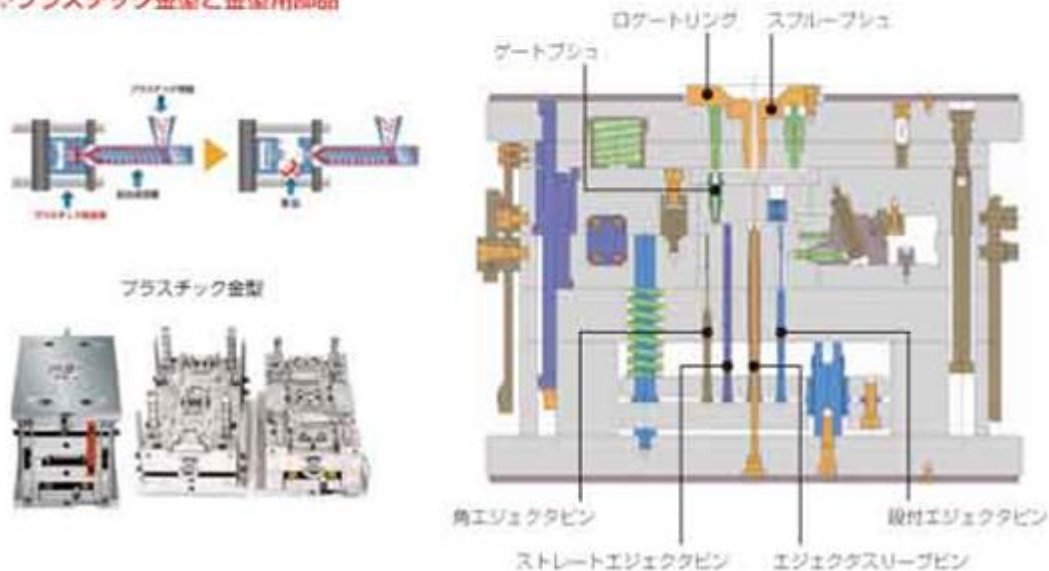
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

## 1. 当社の製品



当社グループは、当社および関係会社7社により構成されており、主にプラスチック金型やプレス金型用の部品の製造・販売事業を行っております。

### ◆プラスチック金型と金型用部品



エジェクタピン



スプルーブシュ・ロケットリング



ゲートブシュ

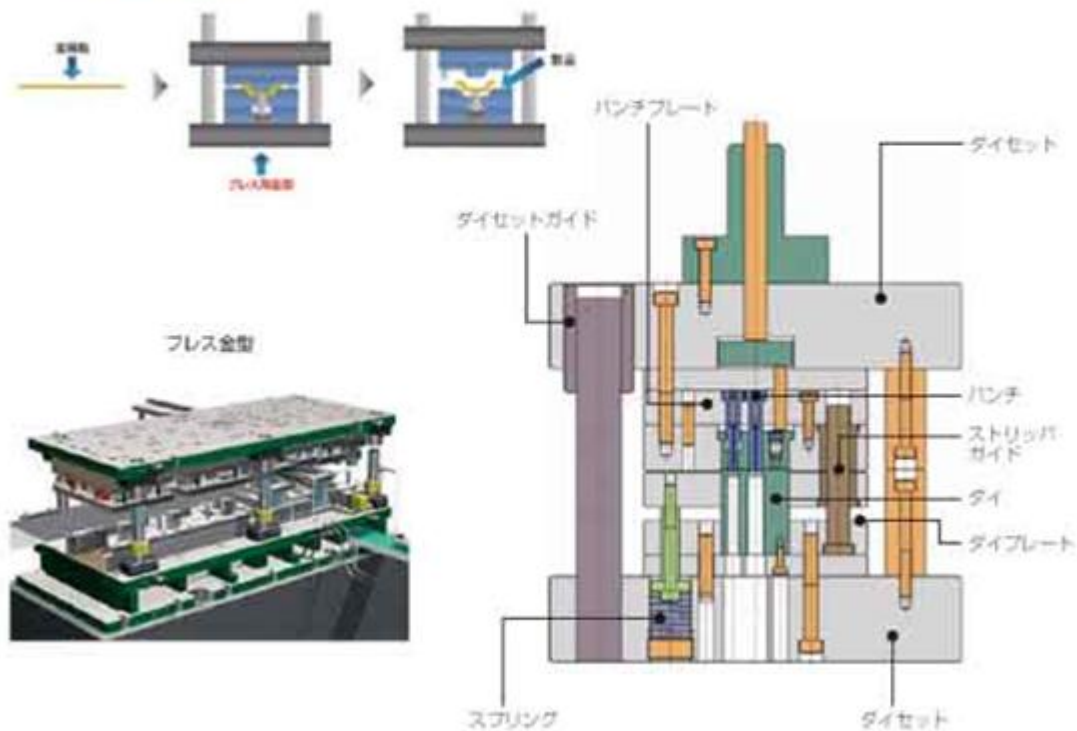
#### ●プラスチック金型用部品について

プラスチック金型とは、携帯電話やデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられる金型であり、加熱溶融したプラスチック樹脂を、射出成型機に実装された金型に注入し、冷却、固化することにより製品が作られております。

当社グループでは、広範なプラスチック製品の射出成型用金型に組み込まれるエジェクタピン、スプルーブシュ、ゲートブシュ等のプラスチック金型用部品の製造・販売を行っております。

- エジェクタピン……成型品を金型から離し、突き出すための部品
- スプルーブシュ……射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品
- ゲートブシュ……スプルーブシュから金型内の製品部にプラスチックを流す部分であり、成型後、金型を開く時にこの部分から製品部を切り離すための部品

## ◆プレス金型と金型用部品



パンチ



ダイセットガイド



ストリップガイド

### ●プレス金型用部品について

プレス金型は、プレス機（上下運動する機械）に金型を装着し、上下に分かれた金型の間に材料（金属の銅板）を入れ、プレス機を稼働することにより、金型で型どられた製品が出来上がります。

当社グループでは、自動車、家電、精密機器などを大量生産するために必要な、プレス加工で使用される金属の銅板を打ち抜く際に使用するパンチ・ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイド部品等のプレス金型用部品の製造・販売を行っております。

- |          |   |
|----------|---|
| パンチ      | パンチは材料に押しつけて使われる工具で、通常はダイと対で使われ、材料に穴をあけたり、形状を転写する部品   |
| ダイセットガイド | 上型と下型の関係を正しく保つために使用する部品                               |
| ストリップガイド | パンチ・ダイの関係をダイセットのガイドを用いて位置合わせをして、適正なクリアランスを保つために使用する部品 |

## 2. 事業の内容



### ◆生産

当社の強みである熱処理技術や研削加工技術を活かした社内生産と、永年にわたる事業経営とともに築き上げた協力工場に支えられた社外生産を両輪とする製造活動を主として行っております。また、多岐にわたる生産設備を保有し、標準製品についてはもとより、多様な特注品への対応も可能であり、上記の固有技術と併せ、当社の特徴となっております。



### ◆国内での販売

当社は日本国内に14ヶ所の営業支店を配置し、お客様密着型の受注活動を基本にメーカー直販の販売活動を主として行っております。標準製品についてはインターネットの普及に合わせ、WEB受注体制を強化するとともに、3次元CAD対応も積極的に取り入れ顧客の利便性向上に努めております。一方特注品については、お客様のニーズにきめ細かく対応しており、特注品への対応により標準製品の受注増にもつながることも当社の特徴です。

### ◆海外での販売

中国国内に5つの工場と29ヶ所の営業所を展開し、日本国内と同様の事業活動を行っております。また、東南アジア、インドにも販売拠点を設置し、販売活動を行っております。



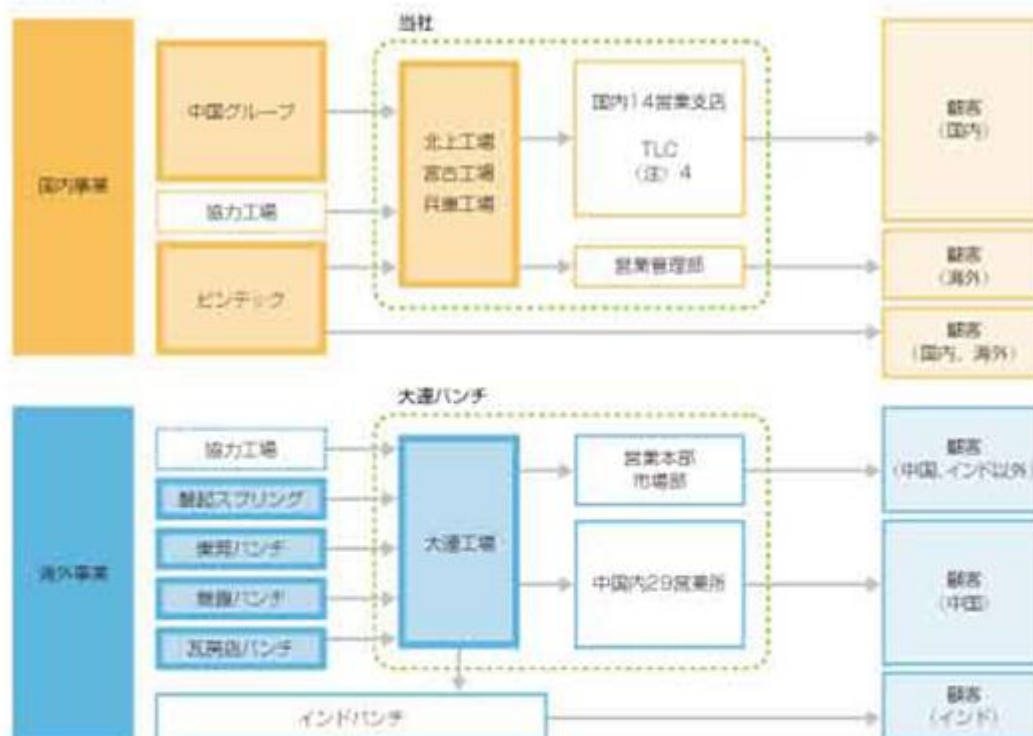
### ○当社およびグループ各社の機能と役割

	会社名	略称	機能と役割
国内事業	パンチ工業株式会社（当社）	—	グループ統括機能。 国内3工場、ビンテック、中国グループ各社で製造した製品と、協力工場にて製造した製品等を、主として国内市場にて販売。
	株式会社ビンテック	ビンテック	主として当社向けの製品を製造、販売する一方、ビンテック独自のプリント基板金型用精密部品を製造し、グループ外に販売。
海外事業	盤起工業（大連）有限公司	大連パンチ	中国グループ統括機能。 傘下4社からの仕入れも含め、製造した製品、半製品、および協力工場にて製造した製品等を、主として中国国内市場および当社に販売。
	盤起工業（瓦房店）有限公司	瓦房店パンチ	主として大連パンチおよび当社向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業（無錫）有限公司	無錫パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業（東莞）有限公司	東莞パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起彈簧（大連）有限公司	盤起スプリング	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	インドパンチ	主として大連パンチ製品等を輸入販売。

(注) 1. 国内事業とは、当社およびビンテックの事業を、海外事業とは、大連パンチ以下6社の事業を意味しております。

2. 中国グループとは、上記、大連パンチおよび傘下4社（瓦房店パンチ、無錫パンチ、東莞パンチ、盤起スプリング）の総称であります。

### ○事業系統図



- (注) 1.   は当社グループの社内生産部門を示しております。  
 2.   は当社グループの社外生産部門を示しております。  
 3.  → は製品等の流れを示しております。  
 4. TLCは当社国内物流センターである東京ロジスティクスセンターの略称であります。



### 3. 事業体制

#### 国内供給体制



#### ピンテック



#### 北上工場



#### 宮古工場



#### 東京ロジスティクスセンター (物流センター)



#### 兵庫工場

#### 海外供給体制



#### 龍起スプリング



#### 大連パンチ



#### 瓦房店パンチ



#### 東莞パンチ



#### 無錫パンチ



インド・チェンナイ



マレーシア・ペナン

## 4. 業績等の推移



## 主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期 第20半期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年9月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	—	—	—	22,750,023	23,801,904	12,261,798
経常利益	—	—	—	995,837	805,866	380,767
当期(四半期)純利益	—	—	—	116,760	394,058	239,820
当期利益又は四半期利益	—	—	—	△225,395	398,756	324,691
純資産額	—	—	—	3,973,570	4,296,230	4,562,422
総資産額	—	—	—	20,797,179	18,995,769	19,706,911
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	679.24	734.40	—
1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	19.96	67.36	40.99
剰余株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	19.1	22.7	23.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.8	9.5	—
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	2,488,158	595,991	812,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△1,824,616	△1,620,901	△1,154,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	558,407	△1,839,725	188,142
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	—	—	—	4,584,483	1,746,559	1,623,874
従業員数 (外、平均勤続雇用者数)	(人)	(人)	(人)	3,420 (—)	3,514 (—)	(—) (—)
<b>(2) 買収会社の経営指標等</b>						
売上高	18,187,742	15,028,054	11,937,932	14,348,998	14,382,591	—
経常利益	1,487,540	297,863	249,046	398,923	191,633	—
当期純利益または当期純損失(△)	442,456	△268,955	139,054	△207,954	15,726	—
資本額	285,000	382,500	382,500	382,500	382,500	—
発行済株式数 (千株)	579	600	600	600	600	—
純資産額	2,823,533	2,692,081	2,682,306	2,414,849	2,271,918	—
総資産額	14,728,632	11,912,721	12,359,054	14,147,311	12,568,387	—
1株当たり純資産額 (円)	4,952.57	4,486.80	4,586.14	412.79	405.48	—
1株当たりの配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	100 (—)	100 (—)	100 (—)	100 (—)	100 (—)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	783.64	△446.19	235.84	△35.55	2.70
剰余株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	22.4	21.7	17.1	17.5	—
自己資本利益率 (%)	17.1	—	5.2	—	0.7	—
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	12.8	—	42.4	—	370.3	—
従業員数 (外、平均勤続雇用者数)	(人)	861 (—)	879 (—)	790 (—)	864 (—)	898 (—)

- 注: 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前は記載していません。  
3. 剰余株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、剰余株式が存在しないため記載していません。  
4. 第17期および第18期の連結財務諸表および財務諸表については、金融商品取引法第165条の2第1項の規定に基づき、有価証券監査法人トーアツクの監査を受けております。第14期、第15期および第16期の財務諸表については、当社の監査を受けておりません。なお、第19期第20半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第190条の2第1項の規定に基づき、有価証券監査法人トーアツクの四半期レビューを受けております。  
5. 第20期および第21期連結財務諸表の自己資本利益率については、当期純損失を分子としているため記載していません。  
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。  
7. 第20期および第21期の配当性向については、当期純損失を分子としているため記載していません。  
8. 第20期より、「1株当たり当期純利益」に関する会計基準「企業会計基準第2号 平成22年6月30日」(「1株当たり当期純利益」に関する会計基準の適用指針)(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表)および「1株当たり当期純利益」に関する実務上の取扱い(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。  
9. 第20期の期末目録において1株につき10株の株式分割を行いました。第17期の期末目録に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額を算定しております。  
10. 第20期第20半期における売上高、経常利益、四半期純利益、四半期利益平均額、1株当たり四半期純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローについては、第20期第20半期連結累計期間の数値、経常金額、純資産額、自己資本比率および現金及び現金同等物の四半期末残高については、第20期第20半期連結累計期間の数値を記載しております。  
11. 当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。  
12. オース、東京証券取引所自主規制法人の引当額報告書通知「新規上場申請の承認の有価証券報告書「1の部」の作成上の留意点について」(平成24年6月27日付東証上第130号)に基づき、第14期の期首に別添株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり純資産等の数値を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。  
13. 第14期、第15期および第16期の数値は1株当たり配当額については平均の数値を記載していません。有価証券監査法人トーアツクの監査を受けておりません。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	
1株当たり純資産額 (円)	495.36	448.68	458.51	412.79	405.48	
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	78.36	△46.62	235.84	△35.55	2.70
剰余株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10	

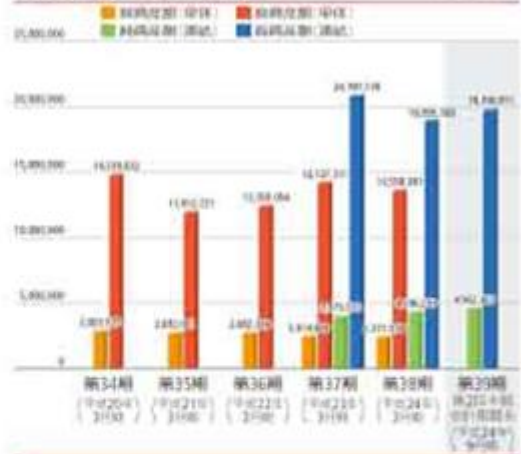
## 売上高

(単位：千円)



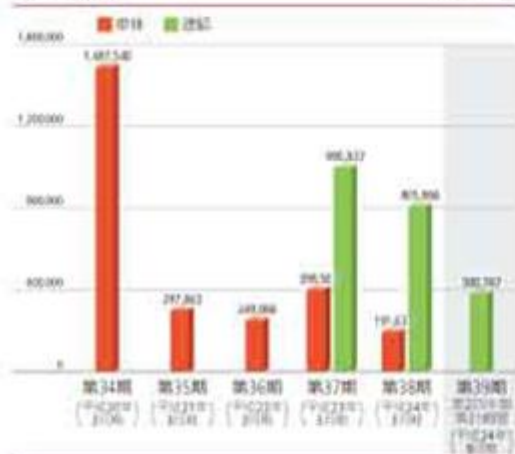
## 純資産額/総資産額

(単位：千円)



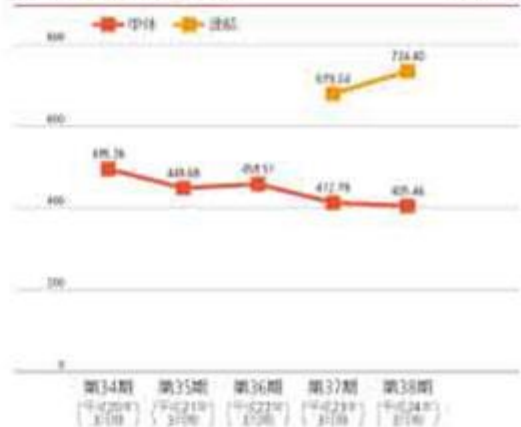
## 経常利益

(単位：千円)



## 1株当たり純資産額

(単位：円)



(注) 当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たりの数値を記載しております。

## 当期(四半期)純利益または当期純損失(△)

(単位：千円)

1株当たり当期(四半期)純利益金額  
または1株当たり当期純損失金額(△)

(単位：円)



(注) 当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たりの数値を記載しております。

## 第二部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	22,750,023	23,801,904
経常利益 (千円)	-	-	-	995,837	805,866
当期純利益 (千円)	-	-	-	116,760	394,058
包括利益 (千円)	-	-	-	225,395	398,756
純資産額 (千円)	-	-	-	3,973,570	4,296,230
総資産額 (千円)	-	-	-	20,797,179	18,895,769
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	679.24	734.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	19.96	67.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	19.1	22.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.8	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,488,158	595,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,824,616	1,620,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	558,407	1,819,725
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	4,584,483	1,746,559
従業員数 (人)	-	-	-	3,420	3,514
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期および第38期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 当連結会計年度（第38期）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度の期末日以降において1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月
売上高 (千円)	18,187,742	15,020,054	11,937,932	14,348,998	14,382,591
経常利益 (千円)	1,487,540	297,863	249,066	398,923	191,633
当期純利益または当期純損失 (千円)	442,456	268,955	139,054	207,954	15,796
資本金 (千円)	285,000	382,500	382,500	382,500	382,500
発行済株式総数 (千株)	570	600	600	600	600
純資産額 (千円)	2,823,533	2,692,081	2,682,306	2,414,849	2,371,916
総資産額 (千円)	14,729,632	11,912,721	12,359,054	14,147,311	13,558,387
1株当たり純資産額 (円)	4,953.57	4,486.80	4,585.14	412.79	405.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	100 (-)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金額 (円)	783.64	466.19	235.84	35.55	2.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	22.6	21.7	17.1	17.5
自己資本利益率 (%)	17.1	-	5.2	-	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.8	-	42.4	-	370.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	861 (-)	879 (-)	790 (-)	864 (-)	898 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期および第37期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第35期および第37期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 当事業年度（第38期）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度の期末日以降において1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額を算定しております。



7. 当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第34期、第35期および第36期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額（円）	495.36	448.68	458.51	412.79	405.46
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額（円）	78.36	46.62	23.58	35.55	2.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	10	10	10	10	10

8. 第37期および第38期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第34期、第35期および第36期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都品川区において神庭商会株式会社を設立
昭和52年8月	商号をパンチ工業株式会社に変更
昭和57年8月	プラスチック金型用ハイス（高速度工具鋼）エジェクタピンの量産化に成功
昭和58年11月	岩手県北上市に北上工場を設置
昭和58年12月	金型用部品の全国販売を開始
昭和62年5月	製造部門を北上工場に統合
平成元年5月	岩手県宮古市に当社子会社宮古パンチ工業株式会社を設立（現・宮古工場）
平成2年10月	中国遼寧省大連市に盤起工業(大連)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成3年4月	プラスチック金型用部品総合カタログ、プレス金型用部品総合カタログを発行
平成6年10月	全販売拠点のオンラインネットワーク化を完了
平成7年12月	中国遼寧省大連瓦房店市に工場を設置
平成8年10月	千葉県飯岡町に千葉工場を設置
平成11年7月	盤起工業(大連)有限公司においてISO9002認証を取得
平成13年7月	北上工場においてISO9002認証を取得
平成13年7月	盤起工業(大連)有限公司が大連市に中国国内販売拠点を設置
平成13年12月	千葉工場を千葉県旭市に移転
平成14年5月	東京都大田区に東京ロジスティクスセンターを設置
平成14年8月	盤起工業(大連)有限公司が東莞市に中国国内販売拠点を設置
平成15年10月	中国遼寧省大連瓦房店市の工場を分離独立し、盤起工業(瓦房店)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年11月	盤起工業(大連)有限公司が上海市に中国国内販売拠点を設置
平成15年12月	中国江蘇省無錫市に盤起工業(無錫)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年5月	中国広東省東莞市に盤起工業(東莞)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年7月	本社を現所在地に移転
平成18年3月	株式会社ピンテックの全株式を譲り受け、100%子会社化（現・連結子会社）
平成18年11月	中国遼寧省大連市に大連盤起多摩弹簧有限公司を設立（現・連結子会社）
平成20年3月	当社子会社宮古パンチ工業株式会社を吸収合併（現・宮古工場）
平成22年9月	インド・タミールナド州チェンナイ市にPUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITEDを設立（現・連結子会社）
平成23年1月	兵庫県加西市に兵庫工場を設置
平成23年6月	大連盤起多摩弹簧有限公司から盤起弹簧(大連)有限公司に社名変更
平成23年9月	千葉工場を閉鎖
平成23年12月	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて販売を開始
平成24年6月	マレーシアPanther Precision Tools Sdn.Bhd.と資本・業務提携契約を締結

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社7社により構成され、主にプラスチック金型やプレス金型用の部品の製造・販売事業を行っております。

#### (1) 当社グループの製品内容

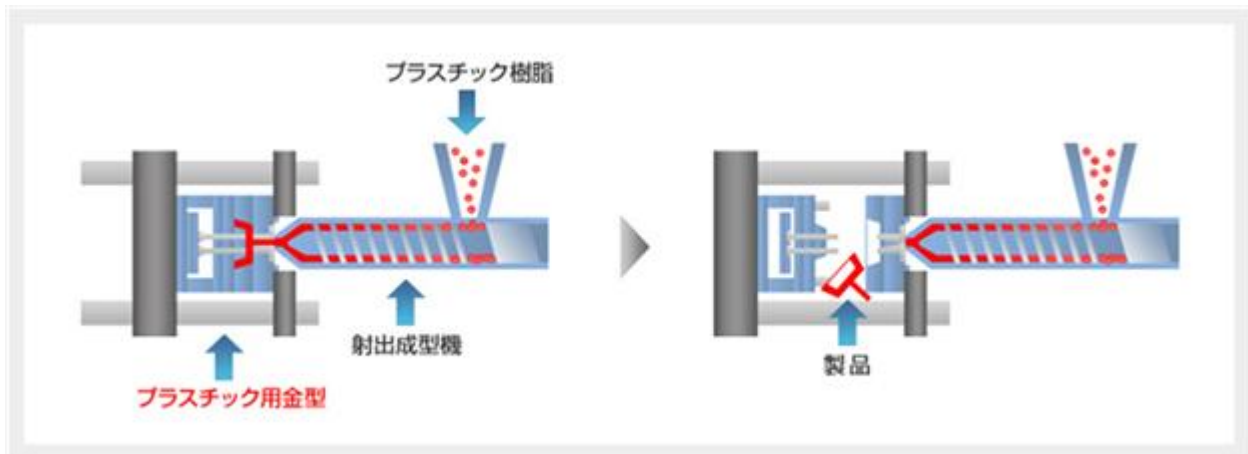
##### 金型について

金型とは、プラスチック、金属などを使用した製品を製造するための金属の型のことであり、電気製品や自動車など幅広い分野で使用されております。

##### プラスチック金型とプレス金型について

##### イ．プラスチック金型

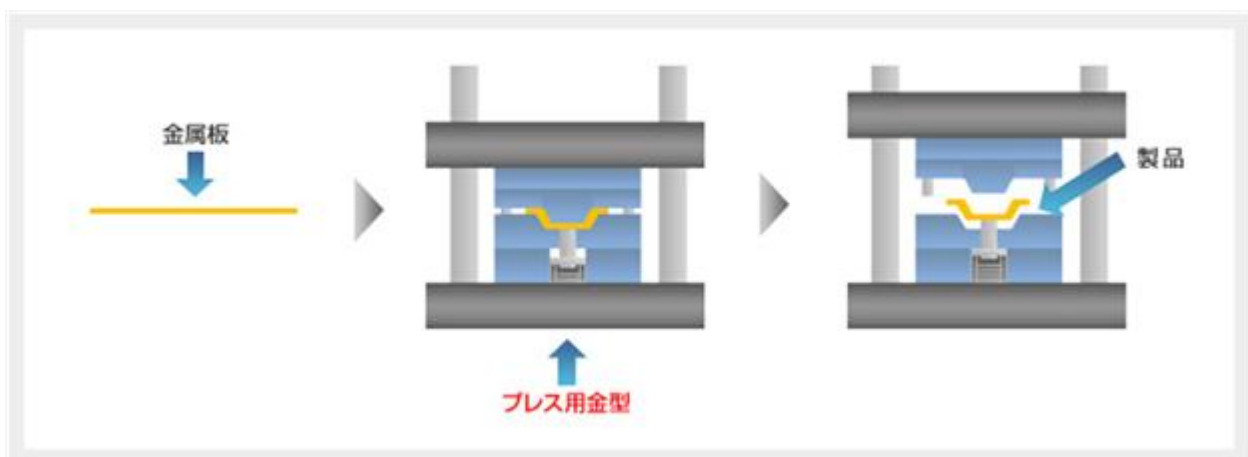
携帯電話やデジタルカメラの外装など、多くのプラスチック製品の製造に用いられる金型であり、加熱溶融したプラスチック樹脂を、射出成型機に実装された金型に注入し、冷却、固化することにより製品が作られております。



(注) 当社ホームページより転記

##### ロ．プレス金型

プレス機（上下運動する機械）に金型を装着し、上下に分かれた金型の中に材料（金属の鋼板）を入れ、プレス機を稼働することにより、金型で型どられた製品が出来上がります。

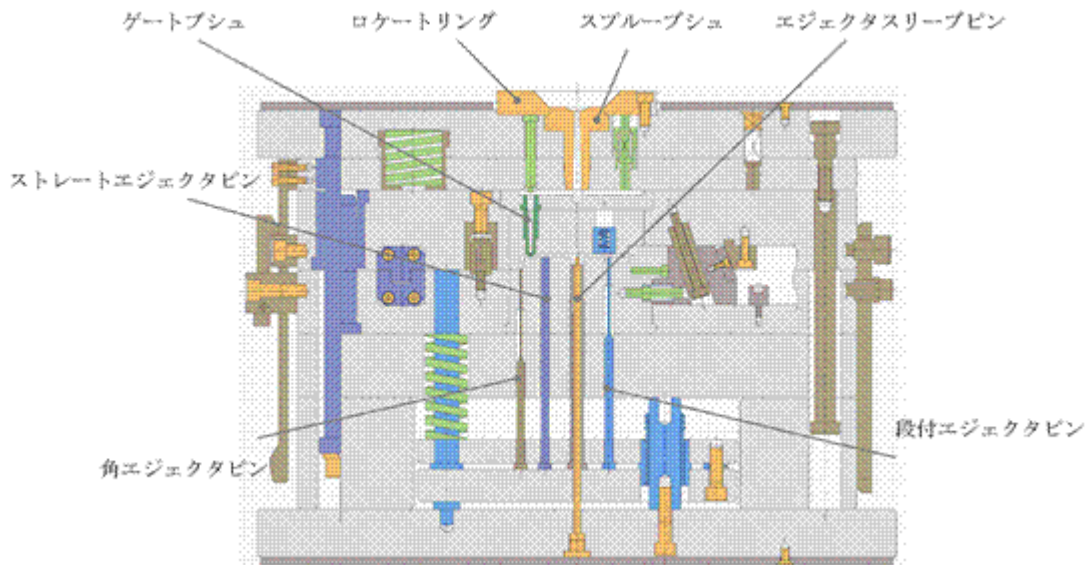


(注) 当社ホームページより転記



当社グループの製品について  
イ．プラスチック金型用部品

a. 主な標準製品は、以下のとおりであります。



b. 主な標準製品の用途

・スプルーブシュ

スプルーブシュは、射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品です。

・ゲートブシュ

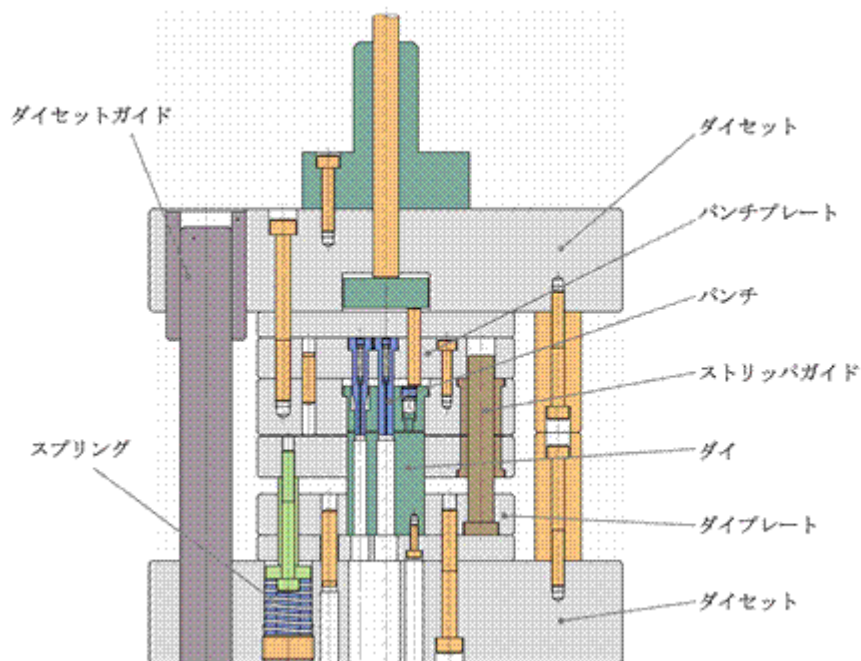
スプルーブシュから金型内の製品部にプラスチックを流す部分であり、成型後、金型を開く時にこの部分から製品部を切り離す部品です。

・エジェクタピン

成型品を金型から離し、突き出すための部品です。

ロ．プレス金型用部品

a. 主な標準製品は、以下のとおりであります。



b. 主な標準製品の用途

・ダイセットガイド

ダイセットガイドは、上型と下型の関係を正しく保つために使用される部品です。

・パンチ

パンチは材料に押しつけて使われる工具で、通常はダイと対で使われ、材料に形状を転写します。

・ストリッパガイド

パンチ・ダイの関係をダイセットのガイドを用いて位置合わせをして、適正なクリアランスを保つために使用される部品です。

## (2) 当社グループの事業内容

セグメント情報を記載していないため、当社および関係会社別に記載しております。

## 当社およびグループ各社の機能と役割

	会社名	略称	機能と役割
国内事業	パンチ工業株式会社（当社）		グループ統括機能。 国内3工場、ピンテック、中国グループ各社で製造した製品と、協力工場にて製造した製品等を、主として国内市場にて販売。
	株式会社ピンテック	ピンテック	主として当社向けの製品を製造、販売する一方、ピンテック独自のプリント基板金型用精密部品を製造し、グループ外に販売。
海外事業	盤起工業（大連）有限公司	大連パンチ	中国グループ統括機能。 傘下4社からの仕入れも含め、製造した製品、半製品、および協力工場にて製造した製品等を、主として中国国内市場および当社に販売。
	盤起工業（瓦房店）有限公司	瓦房店パンチ	主として大連パンチおよび当社向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業（無錫）有限公司	無錫パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業（東莞）有限公司	東莞パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起弹簧（大連）有限公司	盤起スプリング	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED	インドパンチ	主として大連パンチ製品等を輸入販売。

(注) 1. 国内事業とは、当社およびピンテックの事業を、海外事業とは、大連パンチ以下6社の事業を意味しております。

2. 中国グループとは、上記、大連パンチおよび傘下4社（瓦房店パンチ、無錫パンチ、東莞パンチ、盤起スプリング）の総称であります。

## 国内事業および海外事業

## イ. 国内事業

## a. 当社での製造

当社の強みである熱処理技術や研削加工技術を活かした社内生産と、永年にわたる事業経営とともに築き上げた344社（平成24年9月末時点）の協力工場に支えられた社外生産を両輪とする製造活動を主として行っております。また、多岐にわたる生産設備を保有し、標準製品についてはもとより、多様な特注品への対応も可能であり、上記の固有技術と併せ、当社の特徴となっております。

なお、これまで社内生産拠点が岩手県2工場、千葉県1工場（平成23年9月閉鎖）と東日本に偏っていましたが、西日本地域での受注拡大や、短納期対応も可能にすべく、平成23年1月より兵庫県に新工場を稼働させ、全国を視野に入れた体制の充実を目指しております。

(注) 1. 熱処理とは、加熱・冷却により金属の性質を変化させる処理です。

2. 研削加工とは、高速回転する砥石によって金属の表面を平滑にする加工です。

3. 標準製品とは、当社カタログに掲載される規格品のことです。

4. 特注品とは、カタログ規格から外れるサイズ、形状、または全く特殊な形状のものです。

5. 千葉県の工場につきましては、平成23年9月に閉鎖しております。

## b. 当社での販売

全国に14ヶ所の営業支店を配置し、顧客密着型の受注活動を基本にメーカー直販の販売活動を主として行っております。標準製品についてはインターネットの普及に合わせ、WEB受注体制を強化するとともに、3次元CAD（コンピューター支援設計）対応も積極的に取り入れ顧客の利便性向上に努めております。一方、特注品については顧客のニーズにきめ細かく対応しており、特注品への対応により標準製品の受注増にも繋がることも当社の特徴となっております。

なお、当社は約6千社の顧客とお取引いただいております。その業界は自動車、家電を始め多方面にわたっております。従って、特定の顧客に過度に依存することもなく、安定的な受注を見込めることも当社の特徴であります。このような幅の広い顧客に対応するため、東京に物流センター（東京ロジスティクスセンター）を設け、受注から納品まで一貫した物流システムを構築しております。

また、当社営業管理部より海外の顧客への輸出も行っております。

以上のとおり、充実した生産設備を備えた製造部門と、顧客密着型の販売部門が一体となった製販一体型の事業を行っており、多品種にわたる標準製品から顧客仕様の特注品まで幅広く対応出来ることが、当社の大きな強みとなっております。

c. ビンテックでの事業

同社は当社の有力協力工場を子会社化し、戦略的に当社グループに取り込んだ会社であり、製造は山形県の本社工場で行っております。当社向けのプラスチック金型用部品製造販売でグループ会社としての役割を果たすとともに、同社独自の技術を活かしたプリント基板金型用精密部品を製造し外販しております。

ロ. 海外事業

基本的なビジネスモデルは国内事業と同じであり、主として中国を中心に事業を行っております。

中国内5工場での製造活動と、同じく中国内29ヶ所に営業所を展開し、約8千社の中国内の顧客に加え、大連パンチ営業本部市場部より、東南アジア、欧米を始めとした中国以外の顧客への輸出も行っております。

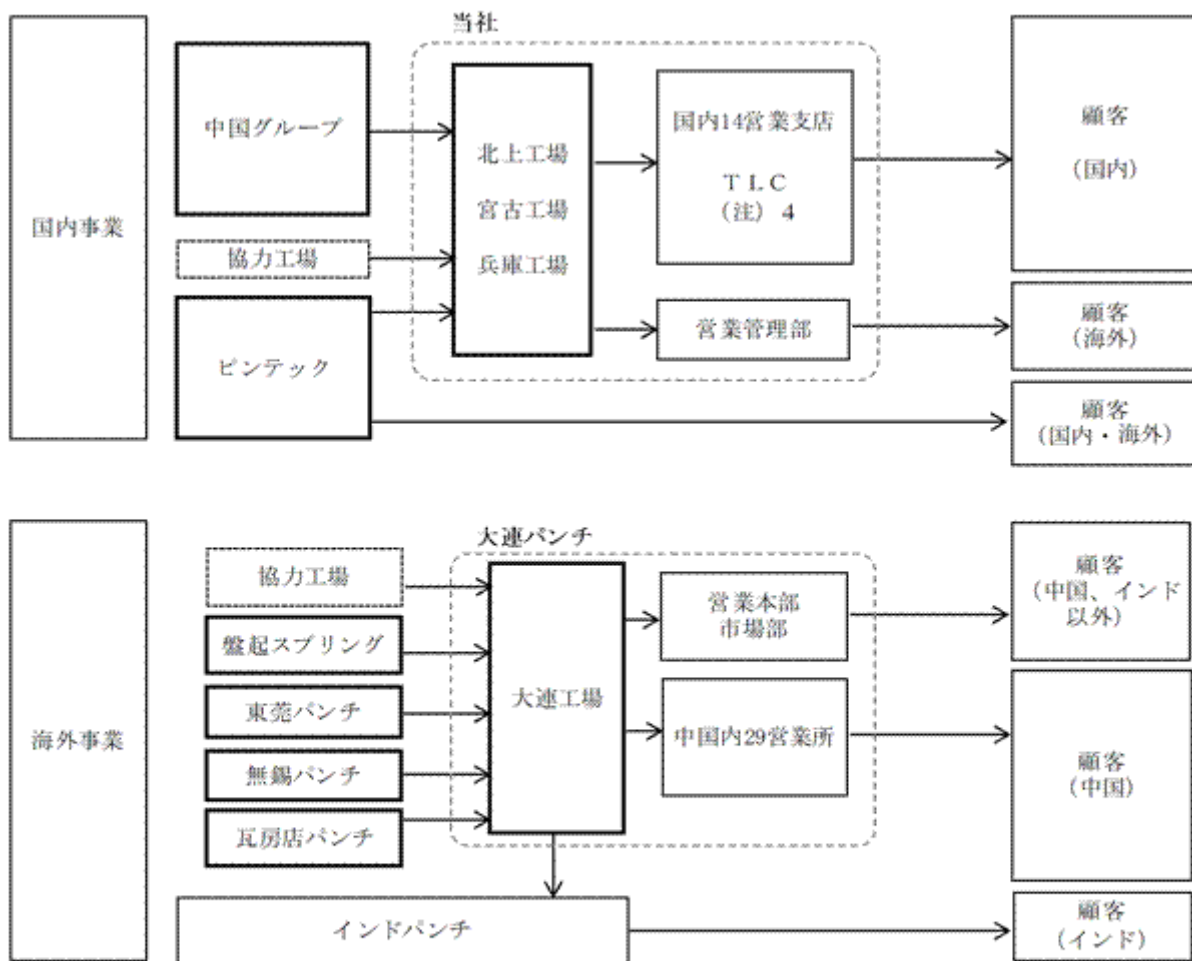
製販一体となった標準製品から特注品までの幅広い取組みは国内事業と同様であります。




平成2年に大連に進出以来、当社の技術を武器に積極的に事業展開を図りつつ、当社海外事業担当取締役の指揮のもと、中国人スタッフを中心としたマネジメント体制を基本として安定的な事業運営を進めております。

また、平成22年9月インドに現地法人を設立し、平成23年12月より大連パンチ製品の輸入販売を開始いたしました。

以上を、事業系統図で示しますと、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1.  は当社グループの社内生産部門を示しております。
2.  は当社グループの社外生産部門を示しております。
3.  は製品等の流れを示しております。
4. T L Cは当社国内物流センターである東京ロジスティクスセンターの略称であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピンテック (注)1	山形県 山形市	10 百万円	金型用部品の 製造・販売	100 (-)	主として当社向け製品を製造している。役員1名兼任。
盤起工業(大連) 有限公司 (注)1 2 3	中国 遼寧省大連市	17百万 米ドル	金型用部品の 製造・販売	100 (-)	当社から材料の一部を供給している。また、当社向け製品を一部製造している。役員3名兼任。 資金の貸付。
盤起工業(瓦房店) 有限公司 (注)1 2	中国 遼寧省大連瓦房 店市	680 百万円	金型用部品の 製造・販売	100 (75)	当社向けに原材料を供給している。役員2名兼任。
盤起工業(無錫) 有限公司 (注)1 2	中国 江蘇省無錫市	150 百万円	金型用部品の 製造・販売	100 (75)	役員2名兼任。
盤起工業(東莞) 有限公司 (注)1 2	中国 広東省東莞市	300 百万円	金型用部品の 製造・販売	100 (75)	役員2名兼任。
盤起弹簧(大連) 有限公司 (注)1 2	中国 遼寧省大連市	240 百万円	金型用部品の 製造・販売	100 (75)	役員2名兼任。
PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED (注)1 2	インド タミールナド州 チェンナイ	49.5百万 インドルピー	金型用部品の 販売	100 (0.2)	役員2名兼任。

(注)1. 議決権の所有割合欄の( )内数値は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 盤起工業(大連)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,057百万円

(2) 経常利益 604百万円

(3) 当期純利益 488百万円

(4) 純資産額 3,186百万円

(5) 総資産額 7,929百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

事業の名称	従業員数(人)
国内事業	1,000
海外事業	2,581
合計	3,581

- (注) 1. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。  
2. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業および海外事業の別に記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
925	37.1	10.5	4,138,928

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
2. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。

平成24年9月30日現在

事業の名称	従業員数(人)
国内事業	925
海外事業	-
合計	925

- (注) 1. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載は省略しております。  
2. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業および海外事業の別に記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の影響を大きく受ける中、国内においては東日本大震災（以下、震災）からの復興需要による下支えはあったものの、急激な円高もあり、予断は許されない状況にあります。また、欧米においても先行きの不透明感が更に強まっており、この欧米の低迷が新興国経済へ与える影響も深刻化しつつあります。中国においても、後半から成長率が鈍化し、インフレ抑制と経済成長の舵とりが更に難しくなっておりますし、東南アジア諸国もタイの洪水の影響もあり全般的に混乱いたしました。

金型業界におきましても、同様の状況であり、力強い回復・拡大基調には至っておりません。

このような環境の中で、当社グループは、震災影響を受けながらも、自動化設備の導入による製造原価低減を進めるとともに、中国において、的を絞った拡販策を積極的に展開し業績の確保に努めました。

この結果、国内売上高はほぼ前年並みの13,351百万円、海外売上高は前年同期比9.0%増の10,450百万円となり、連結売上高は23,801百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上増はあったものの、震災影響による国内事業の苦戦や、中国における人件費高騰等によるコストアップもあり、営業利益は946百万円（前年同期比26.1%減）となりました。同様に経常利益も805百万円（前年同期比19.1%減）となりました。当期純利益は、前年度に特別損失として計上した千葉工場閉鎖費用および土壌汚染対策費用等の特別損失の発生がなかったことにより、394百万円（前年同期比237.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、緩やかな回復基調を維持する米国経済に対して、欧州経済は引き続き債務問題の影響で低迷いたしました。一方、新興国経済は、中国やインドにおける経済成長の減速はあるものの、全体的には堅調な成長を維持いたしました。また、国内においては、震災からの着実な復興基調にはあるものの、長引く円高や、中国との貿易関係悪化など、依然として先行きの不透明感は払拭しがたい状況にあります。

このような経営環境にあって当社グループは、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、重点経営課題として「グローバル化」、「新市場の開拓」および「高収益事業モデルへの転換」の三点を掲げ、インド、東南アジアや欧米市場での販売拡大、日本および中国の国内外での新規事業受注活動の強化、そして製造工程の見直しによる製造原価の低減に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の国内売上高は6,839百万円、海外売上高は5,422百万円となり、連結売上高は12,261百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が333百万円、経常利益が380百万円、そして四半期純利益が239百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,837百万円減少し、1,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは595百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上725百万円、減価償却費の計上1,060百万円等による収入が、売上債権の増加893百万円、法人税等の支払額466百万円等の支出を上回ったことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,620百万円の支出となりました。

これは、主として国内および中国グループ会社での生産設備投資によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,819百万円の支出となりました。

これは、主として借入金の返済等によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、1,623百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは812百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益366百万円、減価償却費519百万円、たな卸資産の減少131百万円等による収入が、賞与引当金の減少144百万円、法人税等の支払額151百万円等の支出を上回ったためであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,154百万円の支出となりました。

これは、長期貸付け618百万円、有形固定資産の取得300百万円、投資有価証券の取得276百万円等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは189百万円の収入となりました。

これは、短期借入金の増加1,092百万円による収入が、長期借入金の返済842百万円等による支出を上回ったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度および当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
国内事業 (千円)	5,145,112	103.1	2,754,907
海外事業 (千円)	5,336,413	104.5	2,684,705
合計 (千円)	10,481,526	103.8	5,439,612

- (注) 1. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業および海外事業の別に記載しております。
2. 金額の表示は製造原価によっており、事業区分間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社ではカタログ部品の場合、受注から製造、出荷までを1日から数日で完了いたします。また、カタログ部品以外でも、おおむね2週間以内の出荷となっております。したがって、受注残高は軽微であり受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度および当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
国内事業 (千円)	14,110,330	100.1	7,260,208
海外事業 (千円)	9,691,574	111.9	5,001,590
合計 (千円)	23,801,904	104.6	12,261,798

- (注) 1. 当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 当社グループの事業内容」に記載の国内事業および海外事業の別に記載しております。
2. 事業区分間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1. 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業を左右する金型業界につきましては、全世界的には、新興市場での力強い伸長もあり今後も一定の規模が見込まれますが、国内においては、民需の成熟化や製造業の海外シフトもあり、大きな伸びは見込めないと見ております。このような状況下、当社グループといたしましては、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国、東南アジア等の成長市場でのポジションを確保し持続的成長を目指すため、以下の3点を重点経営課題と認識しております。

##### (1) グローバル化

国内および中国中心の事業からインド、東南アジア地域への積極的事業展開および欧米への販路開拓によるグローバル化の推進。

##### (2) 新市場の開拓

国内、海外における未着手市場への取組み、上記グローバル化推進による新しい市場の獲得、そして新規事業による新市場の開拓。

##### (3) 高収益事業モデルへの転換

国内事業収益力の抜本的改善、中国事業収益力の更なる強化、そして新市場や新規事業での新たな付加価値の創造による高収益事業モデルへの転換。

#### 2. 対処すべき課題への具体的取組み

上記重点経営課題を踏まえ、以下の具体的取組みを積極的に進めてまいります。

##### (1) インド、東南アジア等、新規市場の開拓

インドにつきましては、今後大きな伸長を期待出来る市場であり、平成22年9月に調査活動を行う現地法人を設立し、平成23年12月より受注活動を開始いたしました。また、潜在的な成長力のある東南アジア市場での事業展開につきましては、平成24年8月に、マレーシアの協力会社との資本・業務提携を開始し、今後生産拠点としての中国グループ会社との連携も含め、取組みを加速してまいります。加えて、欧米市場への販路開拓にも取組み、中国事業に過度に依存することのないバランスのとれた事業構造を目指してまいります。

##### (2) 新規事業の立上げ

平成23年3月に発売いたしましたお客様の生産システム革新を支援するT I（テクノロジカルイノベーション）シリーズを始めとし、当社グループがこれまで培ってきた技術やものづくりノウハウを活かした新規事業の検討を更に強化してまいります。これにより国内での受注増はもとより、海外でも新規事業を梃子に既存事業の拡大も目指してまいります。

##### (3) 国内事業の収益力改革

「ものづくり」で付加価値を創造し企業価値を高めていくことが当社グループの使命と考えております。従いまして、製造原価の低減が大きな課題であり、安易に市場拡大に期待することなく、自らの原価低減で付加価値を創造していかなければならないと認識しております。平成23年7月より「ものづくり改革プロジェクト」（現ものづくり改革推進部）を立上げ、製造工程の見直しと思いきった自動化の具体的検討を進め、既に新規生産設備の導入も開始いたしました。これにより、国内事業の収益体質を大きく改善してまいります。

##### (4) 中国事業の収益力改革

国内事業と同様に中国事業においても、昨今の人件費高騰もあり、原価低減が大きな課題であります。従いまして、国内事業での具体的施策を水平展開することはもとより、金属材料から工法、工程含め見直しを進めております。以上の国内、中国での取組みにより、グループ全体として高収益事業モデルへの転換を図ってまいります。

##### (5) 財務体質の改革

当社グループといたしましては、今後も製造原価低減のための自動化推進や、新規事業立上げおよび新市場開拓に向けた投資を積極的に行ってまいります。この投資資金を確保するためにも財務体質の改革は必須であると考えております。有利子負債に過度に依存することのないバランスのとれた財務体質の実現に積極的に取り組んでまいります。

##### (6) グローバル連結経営管理体制の構築

経営管理面につきましては、これまで体制や仕組みの整備を進めてまいりましたが、引続き、コーポレート・ガバナンスを強化しつつ、当社グループとしての実効あるグローバル連結経営管理体制の構築に向けて取り組んでまいります。

#### (7) 環境問題への対応

当社グループは「環境にやさしい製品」とは何かを徹底して考え、金型部品業界で他社に先駆けて「グリーン調達」に取り組んでおります。今後も、製品のみならず、さまざまな面で環境負荷を積極的に軽減し、社会の持続的発展に寄与すべく努力してまいります。

また、土壌汚染等環境対策につきましても、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでまいります。

#### (8) 人材の育成

以上の課題に取り組む、当社グループの持続的発展と企業価値向上を実現していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。特に、次の成長を担っていく次世代層や、更にその次を担っていく次々世代層を計画的にかつ継続的に育成していくことで、当社グループの企業ビジョンや企業理念を理解し、高い倫理観と強い責任感をもった厚みのある人材層を作り上げていきたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 顧客の属する業界の動向について

当社グループは、国内外で1万社を超える顧客と取引をしており、特定の顧客グループへ依存することのない、バランスのとれた顧客構造であると考えております。一方、これら顧客の属する業界は、電子デバイス、半導体、自動車関連が多く、従って、これら業界の市況や価格動向、競争激化等が、生産動向や設備投資動向を左右し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本の製造業については、円高の定着や、電力供給体制についての不安等から、日本国内から海外へ製造拠点が移転する傾向（所謂「空洞化」）が続くことも予想されます。当社グループでは、中国等海外への積極的な展開により顧客動向に対応しておりますが、当社の想定を大きく上回るスピードで空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループの事業である金型用部品事業につきましては、技術面、価格面、納期面等において同業他社との競合があります。当社グループでは、標準製品については、製造原価低減に積極的に取り組み競争力の強化に努める一方、高い技術力と広範な生産設備にて特注品に注力することで差別化を図っております。しかしながら、これらの事業戦略が計画どおり進捗しない場合や、想定を超えた同業他社の動き等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 主要原材料の仕入れについて

当社グループは、主要原材料である鋼の仕入れの多くを特定の専門商社に依存しております。当社グループは、その専門商社と永年にわたり良好な関係を維持しており、安定的に供給を受ける体制を構築しておりますが、仕入先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの鋼を製造する特殊鋼メーカーの生産に何等かの要因で支障が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新規事業開発について

当社グループは、既存のプラスチック金型用部品やプレス金型用部品に加え、今後の成長戦略として新規事業について、当社グループの強みを活かせる分野に的を絞って取り組んでおります。しかしながら、経済状況の変化、関連する技術革新の動向、競合他社等の動き等によって計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 中国での事業リスクについて

当社グループは平成2年より中国事業を行っており、商慣習や雇用面で日本と異なる環境の中にあって、これまで事業の撤退や大規模な雇用調整もなく現在に至っており、連結営業利益の重要な基盤となっております。今後とも、経済成長への期待や、友好的労使関係により安定的な事業拡大を見込んでおりますが、政情不安、反日感情の高まり、都市開発政策による立退き命令、人件費の高騰等、事業環境に大きな変化があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 中国以外の海外展開について

当社グループは、中国以外にインド、東南アジアや欧米への事業展開に取り組んでおりますが、現地の政治経済状況の変化や顧客業界の動向等により計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 国内物流体制について

当社は、国内物流について、外部物流会社への業務委託により東京ロジスティクスセンター（以下、TLC）にて一括集中管理体制で運営することを基本とし、一部地域を除き翌日配送体制となっております。しかしながら、TLCでの何等かのトラブルや天災等による物流業務上での支障が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、兵庫工場の生産量拡大も含め、西日本地域での物量が現時点での想定水準を超え物流面で支障が生じた場合、同地域での新たな物流拠点の設置等の投資が発生する可能性があります。

## (8) 情報システムについて

当社グループの事業は、販売管理システムおよび生産管理システムをベースにオペレーションが行われており、このシステム運用については十分な安全性を確保していると考えております。しかしながら、自然災害、システムハードおよび通信の不具合、コンピューターウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 顧客情報管理について

当社グループは、国内外で1万社を超える顧客と取引をしており、膨大な量の顧客情報を電子媒体および紙媒体にて管理しております。これらの情報が、管理上での不手際や情報システム障害等により流出した場合、大きな信用失墜となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 固定資産について

当社グループは顧客の幅広いニーズに対応すべく多くの生産設備等の固定資産を保有しております。これらについては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損テスト等を通じて、資産の健全性の確保に努めておりますが、当社事業所およびグループ会社での損益やキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、旧千葉工場については、平成23年9月に閉鎖後、売却をすべく取組んでおり、平成24年3月においても不動産鑑定評価額等により適正な時価にて評価しております。しかしながら、今後の不動産市況や引合いの状況によって売却価格が帳簿価格を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 為替相場の変動について

連結決算においては、海外グループ会社決算を現地通貨から邦貨換算いたしますので、制度的に人民元等による為替変動リスクがあります。

また、中国以外の海外展開も進めており、今後、米ドル建取引の増加も想定されますので、先物予約等のリスクヘッジを検討してまいります。

なお、当社は海外取引について円建取引を基本としており為替変動リスクを回避しておりますが、中国グループ会社においては借入金等の外貨建債務を有しており為替変動リスクがあります。これについては中長期的には人民元高基調を想定しておりますが、短期的な変動に対し、借入通貨の分散等でリスク対策を講じております。

従いまして、今後、予測を超えた大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 有利子負債について

当社グループは、事業拡大のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達してまいりましたので、総資産に対する有利子負債残高の割合が下表のとおりとなっております。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 末(平成24年9月30日)
有利子負債残高(千円)	10,674,715	8,943,951	9,127,862
総資産残高(千円)	20,797,179	18,895,769	19,706,911
有利子負債依存度(%)	51.3	47.3	46.3

(注) 1. 有利子負債残高は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループとしては、今後も、積極的に投資を行っていく方針であるため、収益体質改革による利益の確保や運転資金の圧縮による自己資金の創出には努めてまいります。当面、有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化等により資金調達が出来ず投資計画の実行が困難となる場合や、市場金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、主要取引金融機関とのコミットメントライン契約およびシンジケートローン契約に「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材について

当社グループは、優秀な人材の確保と育成を重要課題としており、社員の士気を高揚し業績向上に繋げるべく、当社グループの人事制度に基づいた人事諸施策を実施しております。また、必要に応じ社外からの有能な人材の確保も行っております。

しかしながら、これらの諸施策が有効に機能しなかった場合や、人材市場の状況により必要人材のタイムリーな確保が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境対策について

当社グループは、「環境理念」および「環境行動指針」を定め、環境問題に積極的に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ環境問題が発生した場合や、関連法規などの改正等により、生産設備の変更や廃棄物処理方法の変更が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、旧金ヶ崎工場跡地における揮発性有機化合物等による土壌汚染対策につきましては、企業の社会的責任を全うすべく、専門性の高いアドバイザーも交えて取り組んでおりますが、予測不可能な事態の発生や、環境行政に係る法的規制の大幅な変更等により、平成24年9月末での引当金を超える費用発生があった場合、あるいは見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等について

当社グループは、国内に4製造拠点と14営業拠点を、中国に5製造拠点と29営業拠点を、そしてインドに1営業拠点を有して事業を運営しておりますが、これらの事業拠点において、予測不可能な自然災害や火災などが発生した場合、それらの発生により電力供給や通信インフラ等に深刻な支障が生じた場合、また、戦争、テロなどが勃発した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、環境にやさしい「ものづくり」を第一として、品質、納期、コストそれぞれの面で顧客満足度を高めていくことで、企業価値の持続的向上を目指していくため、金属材料、製造工法や工程、そして新たなる成長戦略を担う新規事業の研究開発に取り組んでおります。

体制としましては、当社での「ものづくり改革推進部」および「新規事業開発部」にて、材料、工法、工程および新規事業の研究開発を、また、大連パンチでの「技術開発センター」にて、材料、工法、工程の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な課題および成果は次のとおりであります。

### 金属材料調達の多様化

これまで金属材料については国内で調達したものをメインに使用しておりましたが、昨今の、中国における金属材料品質の向上もあり、中国材の導入により製造原価の低減を実現してまいります。

### 切削技術のレベルアップ

タングステン等の硬度の高い難削材の切削加工技術のレベルアップを実現し、当社グループの強みである特注製品への対応力を更に強化致しました。

### プレス金型用部品の主要部品であるパンチ等の生産工程自動化

最新鋭の自動化設備の導入により、従来の生産工程を抜本的に省人化し製造原価の低減に取り組んでおります。これにより、24時間生産体制の実現を目指すとともに、中国での人件費高騰等のコストアップ要因の吸収を図ってまいります。

### 新規事業分野の深堀

「技術革新により日本の明日のものづくりを道案内する」という思いをもって平成23年3月より「T Iシリーズ」の第一弾として螺旋水管スプルーブシュを発売いたしました。この優れた金属光造形技術を応用した新製品開発を進めております。同時に、ペットボトル関連の事業開発にも取り組み、具体的な受注をとるに至っております。このような新規事業により、内外での受注増はもとより、新規事業を梃子とした既存事業の拡大も目指してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は85百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 売上高

売上高は、23,801百万円（前年同期比1,051百万円増、同4.6%増）となりました。

国内事業の売上高は、リーマンショック後、前々事業年度をボトムとして着実な回復基調を見込んでおりましたが、平成23年3月の震災の影響や急激な円高等により想定外の苦戦を強いられ、ほぼ前年同期横ばいの14,110百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

一方、海外事業の売上高は、成長率の鈍化は懸念されるものの、中国での売上が続伸し、9,691百万円（前年同期比1,032百万円増、同11.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差	前年比
国内事業売上高	14,090	14,110	19	100.1%
海外事業売上高	8,659	9,691	1,032	111.9%
合計売上高	22,750	23,801	1,051	104.6%

## 営業利益

営業利益は、中国での売上増はあったものの、震災の影響による国内工場の稼働率低下や、中国での人件費高騰等のコストアップもあり、売上原価率が悪化したことにより、946百万円（前年同期比334百万円減、同26.1%減）となりました。

## 経常利益

営業外収支は、中国グループ会社における外貨建借入金にかかる為替差損益が改善したこともあり、前年同期からは144百万円の良化となりました。

この結果、経常利益は805百万円となり、前年同期比189百万円の減益に留まりました。（前年同期比19.1%減）

## 当期純利益

前連結会計年度におきまして、特別損失として計上いたしました千葉工場閉鎖損失218百万円、土壌汚染対策費用引当金繰入額340百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額71百万円等の発生がなかったことにより、当期純利益は394百万円となり、前年同期比277百万円の増益となりました。（前年同期比237.5%増）

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 売上高

売上高は、12,261百万円となりました。

国内事業の売上高は、震災の影響からの回復により、7,260百万円となりました。一方、海外事業の売上高は、中国の経済成長率鈍化の影響を受けつつも、5,001百万円となりました。

## 営業利益

営業利益は、中国での人件費高騰や研究開発費の積極的投下等により、333百万円となりました。

## 経常利益

経常利益は、中国グループ会社における為替差益等により、380百万円となりました。

## 四半期純利益

四半期純利益は、固定資産除売却損、法人税等の計上等により、239百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### 資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加894百万円はありましたが、有利子負債圧縮のための手元流動性水準の引き下げによる現金及び預金の減少2,837百万円により、合計で前連結会計年度末から1,949百万円の減少となりました。

固定資産は、国内及び中国での生産設備投資が減価償却費とほぼ同レベルであったため47百万円の増加に留まりました。

結果として、資産合計では18,895百万円となり、前連結会計年度末から1,901百万円の減少となりました。

#### 負債の部

有利子負債圧縮のための借入金の返済による減少1,730百万円、支払手形及び買掛金の減少383百万円により、負債合計では14,599百万円となり、前連結会計年度末から2,224百万円の減少となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は4,296百万円となり、前連結会計年度末から322百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加317百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

#### 資産の部

総資産は19,706百万円となり、前連結会計年度末（平成24年3月末）と比較し811百万円の増加となりました。これは、主として売上債権、有形固定資産およびその他の投資等の増加によるものであります。

#### 負債の部

総負債は15,144百万円となり、前連結会計年度末（平成24年3月末）と比較し544百万円の増加となりました。これは、主として設備関係債務および有利子負債の増加によるものであります。

#### 純資産の部

純資産は4,562百万円となり、前連結会計年度末（平成24年3月末）と比較し266百万円の増加となりました。これは、主として四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や為替換算調整勘定（借方）の減少によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの重点経営課題である「グローバル化」、「新市場の開拓」、「高収益事業モデルへの転換」を早期に実現すべく、国内事業、海外事業、新規事業それぞれにつき、受注拡大と原価低減の観点から、以下のとおり取組んでまいります。

#### 国内事業

市場規模の拡大に期待することなく、新規自動化設備の導入や24時間生産体制の早期実現により製造原価の思い切った低減を推進していくことで、当社グループの強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応を、より良い納期とコストでレベルアップを図り、受注の確保を目指します。

#### 海外事業

中国事業については、国内事業同様、製造原価の低減は最大の課題であり、国内での施策の水平展開のみならず、原材料調達の現地化も含め中国独自の取組みも積極的に進めてまいります。同時に顧客の内陸シフトにも対応し、営業拠点の増設も含め、受注の拡大を目指します。

また、東南アジア市場につきましては、マレーシアの協力会社との提携および中国グループ各社との連携をベースに取組んでまいります。また、インドパンチでの事業の本格的立上げを進め、新たな受注の拡大を図ってまいります。

併せて、欧米市場への販路開拓も進め、グローバル展開を推進してまいります。

#### 新規事業

金型部品事業は当社グループのコアであります。昭和50年創業以来培ってきた金属加工技術やものづくりのノウハウを活かし、かつ、グループ外の先端技術との連携も図りつつ、次代の成長を担う新規事業の育成に取組んでまいります。平成23年3月に発売したT Iシリーズを始めとして、国内外での展開を目指します。



(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避に、また発生した場合の対応に万全を期すべく努力してまいります。

特に、前項でも触れた経営戦略を推進していくうえで、投資資金の確保が大きなポイントであります。従いまして、営業キャッシュ・フローによる資金確保を最優先課題としつつ、しっかりとした財務管理体制を維持し、取引金融機関の信用を継続出来るよう取組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「金型部品業界でのトップブランドを確立し製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」ことを企業ビジョンに掲げ、チャレンジ精神とフレキシブルな発想、そしてコンプライアンスを経営理念の根本とし、創業以来、事業を拡大してまいりました。

当社グループ経営陣は、予測を超えた急激な変化が少ない事業環境にあって、不確実性や不透明感も多い中、多岐にわたる情報の収集や分析に最大の努力を行い、常に最善の経営判断が出来るよう努めてまいります。

「ものづくり」を生業とする当社グループは、ものづくりの技術を磨き、グローバルな視点から製造と販売を管理していくことで、持続的に企業価値を高め、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えることが出来ると考えております。そして、この技術と管理を支えていく人材の確保、育成も大きな課題と認識しております。

以上のような考え方で、企業ビジョンの具現化を目指し、グループ連結経営を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、1,739百万円であります。

その主なものは、国内においては、生産性向上のための自動化設備等、海外（中国）においては、市場拡大に対応するために大連パンチの生産能力増強を図った機械設備の取得によるものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は、347百万円であります。

その主なものは、国内においては生産性向上のための自動化設備等、海外（中国）においては、市場拡大に対応するために大連パンチの生産能力増強を図った機械設備の取得等によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>m</sup> <sub>2</sub> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
北上工場 (岩手県北上市)	金型用部品事業	生産設備	441,734	542,291	411,095 (26,009)	146,928	1,542,050	369
宮古工場 (岩手県宮古市)	金型用部品事業	生産設備	328,608	531,325	89,064 (33,968)	35,079	984,077	260
兵庫工場 (兵庫県加西市)	金型用部品事業	生産設備	303,010	508,763	177,471 (11,733)	42,844	1,032,089	121
本社 (東京都港区)	金型用部品事業	統括業務 施設	16,311	260	-	52,999	69,571	63
北上支店 他14販売等拠点	金型用部品事業	販売用 設備等	364	-	-	13,037	13,402	112
その他 (千葉県旭市)	-	遊休設備	130,610	-	50,284 (11,010)	0	180,895	-

##### (2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>m</sup> <sub>2</sub> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ピンテック	本社・ 本社工場 (山形県山形 市他)	金型用 部品 事業	生産設備	98,159	96,393	89,803 (4,958)	9,144	293,501	75

## (3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
盤起工業 (大連) 有限公司	同左 (中国遼寧省 大連市)	金型用 部品 事業	生産設備	336,938	1,142,509	- (-)	152,125	1,631,573	1,702
盤起工業 (瓦房店) 有限公司	同左 (中国遼寧省 大連瓦房店 市)	金型用 部品 事業	生産設備	264,414	349,197	- (-)	41,242	654,854	524
盤起工業 (無錫) 有限公司	同左 (中国江蘇省 無錫市)	金型用 部品 事業	生産設備	42	140,526	- (-)	9,821	150,390	133
盤起工業 (東莞) 有限公司	同左 (中国広東省 東莞市)	金型用 部品 事業	生産設備	-	210,562	- (-)	20,786	231,348	167
盤起弾簧 (大連) 有限公司	同左 (中国遼寧省 大連市)	金型用 部品 事業	生産設備	1,039	98,835	- (-)	34,450	134,324	52

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の宮古工場には、遊休土地（31,578.00㎡ 86,650千円）が含まれております。

3. 提出会社の事業所名中のその他は、平成23年9月に閉鎖した千葉工場であります。

4. 主な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	金型用部品事業	建物等	63	-	69,370

### 3【設備の新設、除却等の計画】（平成24年9月30日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社経営会議にて協議し調整を図っております。

なお、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### （1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
当社 本社	東京都 港区	金型用 部品事業	統括 業務 設備	130,000	26,400	増資資金（本募集） および 自己資金・借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	-
当社 北上工場	岩手県 北上市	金型用 部品事業	生産 設備	235,000	1,300	増資資金（本募集） および 自己資金・借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	9%増加
当社 宮古工場	岩手県 宮古市	金型用 部品事業	生産 設備	323,000	31,200	増資資金（本募集） および 自己資金・借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	6%増加
当社 兵庫工場	兵庫県 加西市	金型用 部品事業	生産 設備	326,000	20,200	増資資金（本募集） および 自己資金・借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	51%増加
盤起工業 (大連) 有限公司	中国 遼寧省 大連市	金型用 部品事業	生産 設備	355,000	33,000	増資資金（本募集） および 自己資金・借入金	平成24年 1月	平成25年 12月	11%増加

（注）「完成後の増加能力」につきましては、製造部門の数量ベースでの生産能力の増加率を記載しております。当社本社につきましては、製造部門ではないため、記載しておりません。

#### （2）除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

ただし、一部の遊休資産の売却を検討しております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成24年5月14日開催の取締役会決議および平成24年6月27日開催の定時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成24年6月27日付で発行可能株式総数は18,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,000,000	-	-

(注)平成24年5月14日開催の取締役会決議および平成24年6月27日開催の定時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、平成24年6月26日を基準日として平成24年6月27日付で当社株式1株を10株に分割しております。これにより、発行済株式総数は5,400,000株増加し、6,000,000株となっております。また、同日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月26日 (注)1	70,000	570,000	35,000	285,000	14,000	14,000
平成21年1月30日 (注)2	30,000	600,000	97,500	382,500	97,500	111,500
平成24年6月27日 (注)3	5,400,000	6,000,000	-	382,500	-	111,500

(注)1. 新株引受権の行使による増加であります。

## 2. 有償第三者割当

主な割当先(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、他5名  
30,000株  
発行価額 6,500円  
資本組入額 3,250円

## 3. 株式分割(1:10)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	-	2	-	-	41	47	-
所有株式数（単元）	-	2,200	-	15,800	-	-	42,000	60,000	-
所有株式数の割合（%）	-	4	-	26	-	-	70	100	-

（注）自己株式150,000株は、「個人その他」に1,500単元含めて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,850,000	58,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	58,500	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
パンチ工業株式会社	東京都港区港南二丁目12番23号	150,000	-	150,000	2.50
計	-	150,000	-	150,000	2.50

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

**2【自己株式の取得等の状況】**

【株式の種類等】 該当事項はありません。

**(1)【株主総会決議による取得の状況】**

該当事項はありません。

**(2)【取締役会決議による取得の状況】**

該当事項はありません。

**(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】**

該当事項はありません。

**(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】**

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	15,000	-	150,000	-

(注) 平成24年6月27日付で1株につき10株の株式分割を行っております。

**3【配当政策】**

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針にしております。そのため当社は、金型用部品事業にしっかりと軸足を置きながら製販一体企業としての強みを活かし、持続的に成長することで企業価値の向上を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、当期は1株当たり100円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

配当性向につきましては、今後、当社グループの中期経営計画と合わせ、連結配当性向等の観点から配当政策を検討してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	58,500	100

**4【株価の推移】**

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森久保 有司	昭和18年7月7日生	昭和50年3月 神庭商会株式会社 設立 同 代表取締役社長就任 昭和52年8月 パンチ工業株式会社に社名変更 同 代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,119
取締役副社長 (代表取締役)		武田 雅亮	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 日本ビクター株式会社入社 平成19年6月 同 取締役就任 平成20年6月 同 常務取締役就任 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社入社 平成21年6月 株式会社ケンウッド取締役就任 平成22年7月 当社入社 顧問 平成22年10月 顧問・執行役員 株式会社ピンテック取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成23年7月 中国グループ董事就任（現任） 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任（現任）	(注) 2	-
常務取締役		杉田 進	昭和27年2月20日生	昭和45年4月 アルプス電気株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成22年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任（現任） 平成23年11月 株式会社ピンテック取締役就任	(注) 2	8
取締役	執行役員	真田 保弘	昭和34年1月7日生	昭和52年4月 昭栄産業株式会社入社 昭和54年9月 三葉化工株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成22年1月 盤起工業（大連）有限公司 総経理 （現任） 平成23年7月 当社執行役員（現任） 盤起工業（大連）有限公司 董事長就任（現任） 平成24年6月 当社取締役就任（現任） PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED代表取締役就任（現任）	(注) 2	-
取締役	執行役員 経理部長	村田 隆夫	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 日本ビクター株式会社入社 平成22年12月 当社入社 経理部次長 平成23年4月 経理部長（現任） 平成23年7月 執行役員（現任） 盤起工業（大連）有限公司 監事就任（現任） 平成24年6月 当社取締役就任（現任） PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED 取締役就任（現任）	(注) 2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務部長	八木 裕之	昭和34年7月8日生	昭和58年4月 テレビ愛知株式会社入社 平成9年1月 株式会社スカイパーフェクト・コ ミュニケーションズ入社 平成19年1月 株式会社ワコム入社 平成22年10月 当社入社 総務部次長 平成23年4月 総務部長（現任） 平成23年7月 執行役員（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任）	(注)2	-
常勤監査役		佐々木 信也	昭和23年8月1日生	昭和46年4月 株式会社新興製作所入社 昭和62年4月 当社入社 平成6年7月 取締役就任 北上工場副工場長 平成10年6月 宮古パンチ工業株式会社専務取締役 就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	15
常勤監査役		木對 紀夫	昭和25年2月21日生	昭和50年3月 株式会社小泉入社 昭和52年3月 東洋ガラス株式会社入社 平成13年5月 当社入社 経理担当部長 平成20年6月 株式会社ピンテック監査役就任（現 任） 平成21年7月 当社執行役員 平成23年6月 常勤監査役就任（現任）	(注)3	2
監査役		安藤 良一	昭和18年7月1日生	昭和50年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 司法研究所教官 平成10年4月 東京弁護士会副会長 平成10年4月 日弁連常務理事 平成12年1月 司法試験考査委員 平成14年3月 株式会社しんあいコーポレーション 非常勤取締役就任（現任） 平成16年4月 國學院大學専門職大学院法務研究科 教授 平成16年7月 東京弁護士会公設事務所弁護士法人 渋谷パブリック法律事務所所長 平成19年6月 松井建設株式会社 非常勤監査役就任 （現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任） 平成21年2月 東京リード法律事務所開設	(注)3	-
監査役		松江 頼篤	昭和31年7月28日生	昭和63年4月 弁護士登録 平成6年4月 東京都庁非常勤職員(法律相談担当) （現任） 平成21年4月 松江頼篤法律事務所開設 平成22年4月 東京弁護士会研修センター事務局長 平成24年1月 弁護士法人淡路町ドリーム パート ナー弁護士（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
計						1,144

(注) 1. 監査役 安藤良一、松江頼篤は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、新規事業・国内営業統括担当大村浩治、中国グループ・インドパンチ担当真田保弘（兼務）、AM事業担当森久保博久、経理・内部統制担当村田隆夫（兼務）、総務担当八木裕之（兼務）、生産統括・海外生産担当藤井喜久男、営業・営業管理担当夏坂和弘で構成されております。



## ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムを整備しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針につきましては、平成23年9月13日開催の取締役会において以下の内容のとおり決議しております。

### 内部統制システムの整備に関する基本方針

#### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は企業活動の基本として、「経営理念」「企業ビジョン」「社訓」ならびに「企業倫理規範」「行動指針」を定め、法令・定款および社会規範の遵守を経営の根幹に置き、取締役および使用人はこれに従って、職務の執行にあたるものとする。

代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の整備・維持・向上を統括するとともに、コンプライアンス教育・研修の実施、内部通報制度の整備等、コンプライアンス体制の充実に努める。

代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、法令・定款・規則・規程等の遵守ならびに業務執行状況について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

取締役および使用人がコンプライアンス上の問題等を発見した場合に、報告・通報を行うことができる社内通報システム（パンチホットライン）整備し、「内部通報制度規程」に基づき内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図るものとする。なお、報告・通報は匿名を可能とし、通報者が不利益を被らないことを確保する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連文書とともに、「文書管理規程」「情報セキュリティ規程」その他の社内規程に定めるところに従い、適切に保存し管理する。

取締役および監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができる。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

「リスク管理規程」に経営活動上のリスク管理に関する基本方針および体制を定め、この体制を整備・維持することによって適切なリスク対応を図る。

不測の事態が発生した場合には、「リスク・コンプライアンス委員会規程」に基づき代表取締役社長を委員長とする臨時委員会を開催、状況に応じた迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を整える。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

経営環境の変化に対する迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、職務執行権限と責任を執行役員へ委譲する。

取締役会は、毎月1回以上開催し、経営上の重要な事項について意思決定を行うとともに、執行役員以下の職務執行の状況を監督する。

取締役、執行役員および管理部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行上の重要課題について検討、審議ならびに決定を行う。

「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限および責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築する。

## 5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第5号）

「関係会社管理規程」など社内規程を整備し、子会社管理を管掌する執行役員を置き、子会社の業務執行を監視、監督し業務の適正を確保する。

子会社の経営活動上の重要な意思決定については、当社取締役会に報告し、承認を得て行うこととする。リスク・コンプライアンス委員会は、子会社の代表者も委員に置き、子会社におけるコンプライアンス体制の整備を行い、全役職員のコンプライアンス意識の徹底を図る。

内部監査室は、子会社の内部監査部門と密接に連携し、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を代表取締役社長および監査役に報告する。

## 6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

（会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号）

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、すみやかに適切な要件を満たす職員の選任に努めるものとする。また、その決定および異動に関しては、監査役の同意を前提とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その業務を取締役の指揮命令に優先するものとする。

## 7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役または使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社および関係会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、内部監査やリスク・コンプライアンス委員会等で検討された内部統制上の重要な指摘や課題事項、内部通報制度の運営状況などをすみやかに報告するものとする。内部統制上の重要な指摘や課題事項、内部通報制度の運営状況などをすみやかに報告するものとする。

## 8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第3項第4号）

取締役は、監査役および監査役会が、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、相互に牽制する関係を構築し、効率的かつ効果的な監査が実施できるよう環境を整備する。

代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換を行う。

取締役は、監査役が取締役会のほか、経営会議その他の重要会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握できる体制を整備する。

**内部監査および監査役監査の状況**

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室4名が担当し、監査実施にあたっては、監査役との監査情報の交換など、連携をとっております。

当社の監査役監査は、4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成される監査役会で定めた監査方針に従って実施されております。監査実施に当たっては、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役および執行役員から業務執行について直接意見聴取などを行うなど、十分な監査を実施しております。

また、当社の内部統制に係る整備、維持管理は、内部統制部が、評価につきましては内部監査室が担当しております。

**社外取締役および社外監査役**

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、在任中の社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、当社の社外監査役2名はその条件を満たしております。

**役員報酬等**

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	85,356	85,356	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	23,662	23,662	-	-	-	2
社外役員	3,450	3,450	-	-	-	1

取締役の報酬額は、平成20年6月25日開催の第34回定時株主総会において、年額2億円以内と決議されております。

監査役の報酬額は、平成20年6月25日開催の第34回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議されております。

**株式の保有状況**

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 15,588千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
双葉電子工業(株)	1,000	1,599	事業活動の円滑な 推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	768	金融機関との関係 維持・強化のため
TOWA(株)	1,000	591	事業活動の円滑な 推進のため
(株)富士テクニカ	500	215	事業活動の円滑な 推進のため
不二精機(株)	1,000	140	事業活動の円滑な 推進のため

(注) (株)富士テクニカは、平成23年7月1日付で(株)富士テクニカ宮津に社名変更しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
双葉電子工業(株)	1,000	1,182	事業活動の円滑な 推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	824	金融機関との関係 維持・強化のため
TOWA(株)	1,000	450	事業活動の円滑な 推進のため
(株)富士テクニカ宮津	500	235	事業活動の円滑な 推進のため
不二精機(株)	1,000	125	事業活動の円滑な 推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小島洋太郎氏、平野雄二氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務の補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

(注)その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	8,220	25,800	9,954
連結子会社	-	2,400	5,200	9,946
計	22,000	10,620	31,000	19,900

## 【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社の連結子会社である盤起工業(大連)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬を4,403千円支払っております。

(最近連結会計年度)

当社の連結子会社である盤起工業(大連)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に相当すると認められる業務に基づく報酬を4,319千円支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等についてであります。

(最近連結会計年度)

当社が公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等についてであります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上、合意的に見積もった監査工数を基に報酬金額を決定しております。なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）および当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）および当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表の適正性の確保に努めております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,584,483	1,746,559
受取手形及び売掛金	5,569,618	6,464,340
商品及び製品	1,273,214	1,284,745
仕掛品	281,738	254,218
原材料及び貯蔵品	991,603	1,014,958
繰延税金資産	398,708	248,721
その他	432,384	556,734
貸倒引当金	78,720	66,567
流動資産合計	13,453,029	11,503,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 4,373,976	4 4,360,846
減価償却累計額	2,239,489	2,402,995
建物及び構築物（純額）	1 2,134,486	1 1,957,851
機械装置及び運搬具	4 8,246,085	4 9,015,751
減価償却累計額	5,087,859	5,618,670
機械装置及び運搬具（純額）	3,158,226	3,397,080
工具、器具及び備品	4 1,260,014	4 1,346,811
減価償却累計額	998,937	1,080,540
工具、器具及び備品（純額）	261,076	266,270
土地	1, 4 845,423	1, 4 817,719
建設仮勘定	1,075	21,468
有形固定資産合計	6,400,288	6,460,391
無形固定資産	4 280,583	4 258,638
投資その他の資産		
繰延税金資産	388,167	497,550
その他	2 423,791	317,891
貸倒引当金	148,679	142,412
投資その他の資産合計	663,279	673,029
固定資産合計	7,344,150	7,392,058
資産合計	20,797,179	18,895,769

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,147,241	2,763,664
短期借入金	1, 5 3,565,417	5 4,057,985
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 2,103,992	1, 5 1,595,113
未払法人税等	192,436	108,212
賞与引当金	592,250	539,045
その他	993,780	1,045,557
流動負債合計	10,595,119	10,109,578
固定負債		
長期借入金	1, 5 5,005,305	1, 5 3,290,852
退職給付引当金	661,791	644,447
土壤汚染対策費用引当金	340,000	338,893
その他	221,392	215,767
固定負債合計	6,228,489	4,489,959
負債合計	16,823,609	14,599,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,500	382,500
資本剰余金	111,500	111,500
利益剰余金	4,099,421	4,417,384
自己株式	90,000	90,000
株主資本合計	4,503,421	4,821,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	164
為替換算調整勘定	529,916	524,988
その他の包括利益累計額合計	529,851	525,153
純資産合計	3,973,570	4,296,230
負債純資産合計	20,797,179	18,895,769

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,623,873
受取手形及び売掛金	6,593,601
商品及び製品	1,222,582
仕掛品	256,820
原材料及び貯蔵品	976,217
その他	765,421
貸倒引当金	69,166
流動資産合計	11,369,350
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,413,559
減価償却累計額	2,490,794
建物及び構築物（純額）	1,922,765
機械装置及び運搬具	9,497,030
減価償却累計額	5,894,685
機械装置及び運搬具（純額）	3,602,344
工具、器具及び備品	1,386,360
減価償却累計額	1,134,651
工具、器具及び備品（純額）	251,709
土地	817,719
建設仮勘定	56,982
有形固定資産合計	6,651,522
無形固定資産	249,423
投資その他の資産	
その他	1,568,168
貸倒引当金	131,554
投資その他の資産合計	1,436,614
固定資産合計	8,337,560
資産合計	19,706,911

（単位：千円）

当第2四半期連結会計期間  
（平成24年9月30日）

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,865,507
設備関係支払手形	389,558
短期借入金	2 5,084,029
1年内返済予定の長期借入金	2 1,468,837
未払法人税等	84,986
賞与引当金	399,589
その他	1,152,429
流動負債合計	11,444,939
固定負債	
長期借入金	2 2,574,994
退職給付引当金	649,885
土壤汚染対策費用引当金	257,960
その他	216,708
固定負債合計	3,699,549
負債合計	15,144,488
純資産の部	
株主資本	
資本金	382,500
資本剰余金	111,500
利益剰余金	4,598,704
自己株式	90,000
株主資本合計	5,002,704
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,640
為替換算調整勘定	426,641
その他の包括利益累計額合計	440,282
純資産合計	4,562,422
負債純資産合計	19,706,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,750,023	23,801,904
売上原価	2 16,458,136	2 17,766,988
売上総利益	6,291,886	6,034,915
販売費及び一般管理費	1, 2 5,010,786	1, 2 5,088,468
営業利益	1,281,100	946,447
営業外収益		
受取利息	11,035	8,422
受取配当金	5,899	2,270
為替差益	-	41,408
作業くず売却益	14,646	16,765
雇用調整助成金	-	17,134
その他	60,043	43,232
営業外収益合計	91,625	129,233
営業外費用		
支払利息	166,017	169,113
為替差損	165,194	-
その他	45,675	100,701
営業外費用合計	376,887	269,815
経常利益	995,837	805,866
特別利益		
固定資産売却益	3 740	3 24,327
補助金収入	19,466	-
その他	2,530	-
特別利益合計	22,738	24,327
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,642	4 13,347
減損損失	5 10,550	5 68,359
災害による損失	51,365	22,893
工場閉鎖損失	6 218,335	-
土壌汚染対策費用引当金繰入額	340,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,976	-
その他	26,649	125
特別損失合計	735,519	104,725
税金等調整前当期純利益	283,056	725,467
法人税、住民税及び事業税	379,599	290,111
法人税等調整額	213,303	41,298
法人税等合計	166,295	331,409
少数株主損益調整前当期純利益	116,760	394,058
当期純利益	116,760	394,058

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	116,760	394,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	229
為替換算調整勘定	341,154	4,927
その他の包括利益合計	342,156	4,698
包括利益	225,395	398,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,395	398,756
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,261,798
売上原価	9,284,533
売上総利益	2,977,265
販売費及び一般管理費	2,643,803
営業利益	333,462
営業外収益	
受取利息	4,757
受取配当金	329
為替差益	48,901
土壌汚染対策費用引当金戻入額	61,433
その他	29,240
営業外収益合計	144,661
営業外費用	
支払利息	71,188
その他	26,168
営業外費用合計	97,356
経常利益	380,767
特別利益	
固定資産売却益	459
特別利益合計	459
特別損失	
固定資産除売却損	14,984
特別損失合計	14,984
税金等調整前四半期純利益	366,242
法人税、住民税及び事業税	116,663
法人税等調整額	9,758
法人税等合計	126,422
少数株主損益調整前四半期純利益	239,820
四半期純利益	239,820

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,820
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,476
為替換算調整勘定	98,346
その他の包括利益合計	84,870
四半期包括利益	324,691
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	324,691
少数株主に係る四半期包括利益	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	382,500	382,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382,500	382,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,500	111,500
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,041,161	4,099,421
当期変動額		
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益	116,760	394,058
連結範囲の変動	-	17,595
当期変動額合計	58,260	317,962
当期末残高	4,099,421	4,417,384
<b>自己株式</b>		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,445,161	4,503,421
当期変動額		
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益	116,760	394,058
連結範囲の変動	-	17,595
当期変動額合計	58,260	317,962
当期末残高	4,503,421	4,821,384

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,067	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	229
当期変動額合計	1,001	229
当期末残高	65	164
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	188,761	529,916
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,154	6,185
当期変動額合計	341,154	4,927
当期末残高	529,916	524,988
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	187,694	529,851
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,156	5,955
当期変動額合計	342,156	4,698
当期末残高	529,851	525,153
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,257,466	3,973,570
当期変動額		
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益	116,760	394,058
連結範囲の変動	-	18,853
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,156	5,955
当期変動額合計	283,895	322,660
当期末残高	3,973,570	4,296,230

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	283,056	725,467
減価償却費	905,084	1,060,926
減損損失	10,550	68,359
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,757	17,344
賞与引当金の増減額（ は減少）	504,199	53,576
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,518	18,462
土壌汚染対策費用引当金の増減額（ は減少）	340,000	1,107
受取利息及び受取配当金	16,934	10,692
支払利息	166,017	169,113
為替差損益（ は益）	142,479	81,811
補助金収入	19,466	-
固定資産除売却損益（ は益）	15,902	10,979
工場閉鎖損失	196,382	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,976	-
売上債権の増減額（ は増加）	238,943	893,935
たな卸資産の増減額（ は増加）	628,251	6,214
仕入債務の増減額（ は減少）	875,148	138,178
その他	119,600	150,845
小計	2,760,077	1,218,767
利息及び配当金の受取額	19,240	10,688
利息の支払額	175,632	166,543
補助金の受取額	87,443	-
法人税等の支払額	269,260	466,920
法人税等の還付額	66,290	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488,158	595,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,785,746	1,632,511
有形固定資産の売却による収入	65,122	51,023
無形固定資産の取得による支出	107,296	106,810
投資有価証券の取得による支出	32,728	-
長期貸付金の回収による収入	36,032	53,715
その他	-	13,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824,616	1,620,901

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	194,012	480,000
長期借入れによる収入	2,750,000	-
長期借入金の返済による支出	2,201,113	2,223,331
社債の償還による支出	110,000	-
配当金の支払額	58,500	58,500
その他	15,990	17,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,407	1,819,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,699	5,511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,131,249	2,839,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,453,233	4,584,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,200
現金及び現金同等物の期末残高	4,584,483	1,746,559

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	366,242
減価償却費	519,832
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,438
賞与引当金の増減額（は減少）	144,724
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,028
土壌汚染対策費用引当金の増減額（は減少）	80,933
受取利息及び受取配当金	5,086
支払利息	71,188
為替差損益（は益）	6,814
固定資産除売却損益（は益）	14,524
売上債権の増減額（は増加）	40,126
たな卸資産の増減額（は増加）	131,459
仕入債務の増減額（は減少）	89,831
その他	62,264
小計	987,697
利息及び配当金の受取額	3,198
利息の支払額	71,433
法人税等の支払額	151,081
法人税等の還付額	43,668
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>812,049</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	300,962
有形固定資産の売却による収入	9,973
無形固定資産の取得による支出	46,525
投資有価証券の取得による支出	276,416
長期貸付けによる支出	618,333
長期貸付金の回収による収入	75,486
その他	2,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,154,453</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,092,775
長期借入金の返済による支出	842,133
配当金の支払額	58,500
その他	3,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189,142</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>30,575</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,685
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,746,559</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,623,873</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

盤起工業（大連）有限公司

## (2) 非連結子会社の名称等

PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED（インドパンチ）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2．持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
盤起工業（大連）有限公司	12月31日
盤起工業（瓦房店）有限公司	12月31日
盤起工業（無錫）有限公司	12月31日
盤起工業（東莞）有限公司	12月31日
大連盤起多摩弹簧有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4．会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

**たな卸資産**

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

**製品**

（受注生産品）

個別法を採用しております。

（見込生産品）

総平均法を採用しております。

**商品、原材料**

総平均法を採用しております。

**仕掛品**

個別法を採用しております。

**貯蔵品**

最終仕入原価法を採用しております。

**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****有形固定資産（リース資産を除く）**

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～35年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

**無形固定資産（リース資産を除く）**

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

**リース資産**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(3) 重要な引当金の計上基準****貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金**

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

**退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、国内子会社は、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において全額費用処理しております。

**土壌汚染対策費用引当金**

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

盤起工業（大連）有限公司

PUNCH INDUSTRY INDIA PRIVATE LIMITED（インドパンチ）については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
盤起工業（大連）有限公司	12月31日
盤起工業（瓦房店）有限公司	12月31日
盤起工業（無錫）有限公司	12月31日
盤起工業（東莞）有限公司	12月31日
盤起弹簧（大連）有限公司 （旧：大連盤起多摩弹簧有限公司）	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、大連盤起多摩弹簧有限公司は平成23年6月30日付で盤起弹簧（大連）有限公司に社名を変更しております。



## 4．会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品

（受注生産品）

個別法を採用しております。

（見込生産品）

総平均法を採用しております。

商品、原材料

総平均法を採用しております。

仕掛品

個別法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～35年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、国内子会社は、自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度において全額費用処理しております。

## 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

下記の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成23年4月1日に開始する連結会計年度（以下「翌連結会計年度」という。）における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

翌連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

翌連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

**【表示方法の変更】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

下記の表示方法の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成23年4月1日に開始する連結会計年度（以下「翌連結会計年度」という。）における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

（連結貸借対照表）

翌連結会計年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、翌連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更は遡及適用され、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた582,902千円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた582,902千円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

## 【追加情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（包括利益の表示に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,991千円、税金等調整前当期純利益は75,968千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,113,938千円	901,582千円
土地	844,413千円	679,775千円
計	1,958,351千円	1,581,357千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20,000千円	-
長期借入金	2,533,004千円	2,320,605千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(株式)	20,341千円	-

## 3 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
譲渡手形債権支払留保額	234,482千円	250,670千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,562,404千円)	(1,670,592千円)

## 4 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	85,482千円	85,482千円
機械装置及び運搬具	207,816千円	207,360千円
工具、器具及び備品	6,563千円	6,563千円
土地	44,802千円	44,802千円
無形固定資産	4,710千円	4,710千円
計	349,373千円	348,917千円

## 5 財務制限条項等

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約および財務制限条項の内容は次のとおりであります。

## (1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約日：平成20年2月27日）

当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	250,000千円
未実行残高	1,750,000千円

上記の契約のうち250,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または第33期（平成19年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## (2) シンジケートローン契約（契約日：平成21年7月28日）

借入実行残高	1,711,111千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または第35期（平成21年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約および財務制限条項の内容は次のとおりであります。

## (1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約日：平成20年2月27日）（変更日：平成24年2月17日）

当座貸越限度額および 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	650,000千円
未実行残高	1,350,000千円

上記の契約のうち650,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末または第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## (2) シンジケートローン契約（契約日：平成21年7月28日）（変更日：平成24年2月17日）

借入実行残高	1,208,222千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末または第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料及び手当	1,480,303千円	1,589,620千円
賞与引当金繰入額	205,612千円	179,358千円
退職給付費用	47,288千円	42,544千円
荷造運搬費	673,484千円	674,829千円
貸倒引当金繰入額	36,985千円	11,696千円

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	39,067千円	85,807千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	607千円	24,152千円
工具、器具及び備品	133千円	174千円
計	740千円	24,327千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,691千円	4,436千円
機械装置及び運搬具	4,182千円	6,005千円
工具、器具及び備品	1,065千円	2,722千円
土地	8,703千円	-
無形固定資産	-	182千円
計	16,642千円	13,347千円

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
岩手県宮古市	遊休資産	土地	10,550千円

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、時価が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
千葉県旭市	遊休資産	建物及び構築物	40,656千円
		土地	27,703千円

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、時価が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

## 6 工場閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社千葉工場を閉鎖する事を決定したことに伴う費用であり、内訳は以下のとおりであります。

減損損失	102,452千円
特別退職金等	71,789千円
たな卸資産評価損	21,953千円
その他	22,140千円
計	218,335千円

なお、上記減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
千葉県旭市	F A用部品製造工場	建物及び構築物	75,753千円
		土地	26,699千円

当社千葉工場を閉鎖することに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失を工場閉鎖損失に含め、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



## （連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	372千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	372千円
税効果額	142千円
その他有価証券評価差額金	229千円

## 為替換算調整勘定：

当期発生額	4,927千円
その他の包括利益合計	4,698千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成22年3月31日	平成22年7月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	利益剰余金	100	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,584,483千円	1,746,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,584,483千円	1,746,559千円

## （リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## （借主側）

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	5,137千円	4,109千円	1,027千円
合計	5,137千円	4,109千円	1,027千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1年内	1,110千円
1年超	-
合計	1,110千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払リース料	1,134千円
減価償却費相当額	1,027千円
支払利息相当額	66千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1年内	102,461千円
1年超	59,968千円
合計	162,430千円

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,134千円
減価償却費相当額	1,027千円
支払利息相当額	23千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	40,461千円
1年超	19,531千円
合計	59,993千円

## （金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、当社においては円建て取引を原則としているため、現状は利用しておりませんが、将来利用する場合においても、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社が海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクを回避するため、円建てとすることを原則としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、海外の取引先に対しても円建て取引を原則とし、為替の変動リスクを回避しております。

借入金は、主に運転資金および設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。このうち短期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものについては、固定金利とすることにより、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、これによる為替の変動リスク、金利の変動リスクを回避するため、現状は行っておりません。

在外子会社の一部においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスクに晒されております。これについては、借入通貨の分散等の方法により、リスクの回避を図っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、現状は行っていないため、信用リスクはありません。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、営業債権債務について円建てを原則としているため、為替の変動リスクを回避しております。また、長期借入金に係る支払金利を固定金利としているため、金利の変動リスクのほとんどを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うよう定めております。ただし、現状は行われておりません。

なお、連結子会社においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクに晒されておりますが、借入通貨の分散等の方法により、為替および金利の変動リスクの最小化を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,584,483	4,584,483	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	5,569,618 71,063		
	5,498,554	5,498,554	-
(3) 投資有価証券	3,313	3,313	-
資産計	10,086,350	10,086,350	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,147,241	3,147,241	-
(2) 短期借入金	3,565,417	3,565,417	-
(3) 未払法人税等	192,436	192,436	-
(4) 長期借入金	7,109,298	7,148,299	39,001
負債計	14,014,393	14,053,394	39,001

( 1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,584,483	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,569,618	-	-	-
合計	10,154,101	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社が海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクを回避するため、円建てとすることを原則とし、一部については先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、海外の取引先に対しても円建て取引を原則とし、為替の変動リスクを回避しております。

借入金は、主に運転資金および設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後9年であります。このうち短期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものについては、固定金利とすることにより、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

在外子会社の一部においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスクに晒されております。これについては、借入通貨の分散等の方法により、リスクの回避を図っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、営業債権債務について円建てを原則とし、一部については先物為替予約を利用することにより、為替の変動リスクを回避しております。また、長期借入金に係る支払金利を固定金利としているため、金利の変動リスクのほとんどを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うよう定めております。

なお、連結子会社においては、売掛金等の外貨建営業債権、短期借入金等の外貨建金銭債務を有しており、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクに晒されておりますが、借入通貨の分散等の方法により、為替および金利の変動リスクの最小化を図っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,746,559	1,746,559	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	6,464,340 63,187		
	6,401,153	6,401,153	-
(3) 投資有価証券	2,816	2,816	-
資産計	8,150,528	8,150,528	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,763,664	2,763,664	-
(2) 短期借入金	4,057,985	4,057,985	-
(3) 未払法人税等	108,212	108,212	-
(4) 長期借入金	4,885,966	4,933,074	47,108
負債計	11,815,827	11,862,935	47,108
デリバティブ取引( 2)	(11,167)	(11,167)	-

( 1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。\_

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	12,772

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,746,559	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,464,340	-	-	-
合計	8,210,899	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## （有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	731	179	552
	小計	731	179	552
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,582	3,026	443
	小計	2,582	3,026	443
合計		3,313	3,205	108

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	575	179	396
	小計	575	179	396
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,241	2,901	660
	小計	2,241	2,901	660
合計		2,816	3,080	264

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	318,417	-	11,167	11,167
	合計	318,417	-	11,167	11,167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年9月1日付で退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,149,574
年金資産(千円)	393,691
未積立退職給付債務(+)(千円)	755,882
未認識数理計算上の差異(千円)	94,091
退職給付引当金(+)(千円)	661,791

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	199,013
勤務費用(千円)	88,983
利息費用(千円)	20,817
期待運用収益(減算)(千円)	6,979
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,975
過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,541
臨時に支給する割増退職金等(千円)	80,674

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しているため退職給付費用は「勤務費用」として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2.0%

## (3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (5) 過去勤務債務の費用処理

発生年度に一括計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。  
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
退職給付債務(千円)	1,215,324
年金資産(千円)	467,188
未積立退職給付債務(+)(千円)	748,135
未認識数理計算上の差異(千円)	103,688
退職給付引当金(+)(千円)	644,447

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用	119,663
勤務費用(千円)	94,079
利息費用(千円)	21,858
期待運用収益(減算)(千円)	7,873
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,459
臨時に支給する割増退職金等(千円)	140

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しているため退職給付費用は「勤務費用」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の費用処理

発生年度に一括計上しております。



（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	18,232千円
賞与引当金	116,912
たな卸資産評価損	84,369
工場閉鎖損失	46,851
たな卸資産未実現利益	29,702
その他	105,221
小計	401,289
評価性引当額	2,581
計	398,708
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	46,738
退職給付引当金	267,282
長期未払金	52,613
減損損失	201,446
土壌汚染対策費用引当金	137,462
資産除去債務	36,813
固定資産未実現利益	4,242
その他	8,142
小計	754,740
評価性引当額	300,671
計	454,069
繰延税金負債（固定）	
在外子会社未分配利益の税効果	53,855
その他	12,046
計	65,902
繰延税金資産の純額	388,167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
評価性引当額の増減	15.4
在外子会社からの受取配当金消去	2.7
留保金課税	26.3
在外子会社の留保利益	22.1
住民税均等割	2.4
子会社との税率差異	63.8
外国源泉税等	8.4
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	4.2
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7

3. 当連結会計年度における税率変更

当連結会計年度より、法人市民税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.8%から40.4%に変更しております。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,900千円増加し、法人税等調整額（借方）が11,900千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	10,064千円
賞与引当金	112,645
たな卸資産評価損	71,604
たな卸資産未実現利益	25,922
その他	28,485
計	248,721
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	44,743
退職給付引当金	229,625
長期未払金	43,458
減損損失	193,140
土壌汚染対策費用引当金	128,350
資産除去債務	32,858
固定資産未実現利益	3,290
繰越欠損金	160,379
その他	8,358
小計	844,204
評価性引当額	298,162
計	546,042
繰延税金負債（固定）	
在外子会社未分配利益の税効果	38,513
その他	9,979
計	48,492
繰延税金資産の純額	497,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
評価性引当額の増減	4.5
在外子会社からの受取配当金消去	0.9
在外子会社の留保利益	2.1
住民税均等割	0.9
子会社との税率差異	19.4
外国源泉税等	8.9
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	9.1
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66,615千円、その他有価証券評価差額金（貸方）は7千円減少し、法人税等調整額（借方）が66,608千円増加しております。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,161,573	8,373,585	1,214,864	22,750,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,843,792	2,556,495	-	6,400,288

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,351,023	9,230,190	1,220,690	23,801,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,748,319	2,709,875	2,197	6,460,391

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、10,550千円の減損損失の計上しております。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、68,359千円の減損損失の計上しております。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1．連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金 (千円)	事業の内 容または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森久保 有司			当社代表 取締役	(被所有) 直接19.12		当社銀行借 入に対する 債務被保証	2,311,636		

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、当社代表取締役森久保有司より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	679.24円
1株当たり当期純利益金額	19.96円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2．当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## （会計方針の変更）

下記の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成23年4月1日に開始する連結会計年度（以下「翌連結会計年度」という。）における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

翌連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

これに伴い、翌連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	6,792.43円
1株当たり当期純利益金額	199.59円

- 3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	116,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	116,760
期中平均株式数（千株）	5,850

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	734.40円
1株当たり当期純利益金額	67.36円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年 5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年 6月27日付で株式 1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年 6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年 6月30日）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	6,792.43円
1株当たり当期純利益金額	199.59円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益（千円）	394,058
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	394,058
期中平均株式数（千株）	5,850

**（重要な後発事象）**

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は、平成24年 5月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議し、株式分割による新株式を発行しております。また、平成24年 6月27日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

**(1) 株式分割および単元株制度採用の目的**

投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

**(2) 株式分割の概要****分割の方法**

平成24年 6月26日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

**分割により増加した株式数**

株式分割前の発行済株式総数	600,000株
今回の分割により増加した株式数	5,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

**分割の日程**

基準日公告日	平成24年 6月11日
基準日	平成24年 6月26日
効力発生日	平成24年 6月27日

**(3) 単元株制度の採用****新設する単元株式の数**

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

**新設の日程**

平成24年 6月27日

**(4) 1株当たり情報に及ぼす影響**

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

## 【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

## 1 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
譲渡手形債権支払留保額	260,551千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,733,879千円)

## 2 財務制限条項等

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約および財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約日：平成20年2月27日）（変更日：平成24年2月17日）

当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,550,000千円
未実行残高	450,000千円

上記の契約のうち1,550,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末または第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約（契約日：平成21年7月28日）（変更日：平成24年2月17日）

借入実行残高	963,777千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末または第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	807,075千円
賞与引当金繰入額	132,991千円
退職給付費用	21,756千円
貸倒引当金繰入額	10,380千円

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,623,873千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,623,873千円

## （株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

## 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	40.99円
（算定上の基礎）	
四半期純利益（千円）	239,820
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	239,820
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,850

（注）1．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,565,417	4,057,985	1.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,103,992	1,595,113	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,005,305	3,290,852	1.84	平成25年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,674,715	8,943,951	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,373,231	790,964	387,516	175,296
リース債務	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,275,848	757,273
受取手形	<sup>2</sup> 511,101	<sup>2</sup> 399,897
売掛金	<sup>2</sup> 2,077,653	<sup>2</sup> 2,594,281
商品及び製品	714,260	616,202
仕掛品	65,745	65,903
原材料及び貯蔵品	256,700	283,544
前払費用	27,032	29,670
繰延税金資産	299,503	193,923
関係会社短期貸付金	-	1,625,718
未収入金	<sup>2</sup> 552,861	<sup>2</sup> 573,285
その他	65,650	98,690
貸倒引当金	39,033	40,117
流動資産合計	7,807,323	7,198,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>4</sup> 3,061,729	<sup>4</sup> 3,039,517
減価償却累計額	1,709,682	1,812,088
建物（純額）	<sup>1</sup> 1,352,047	<sup>1</sup> 1,227,429
構築物	<sup>4</sup> 79,217	<sup>4</sup> 82,683
減価償却累計額	60,729	64,794
構築物（純額）	18,488	17,889
機械及び装置	<sup>4</sup> 4,672,602	<sup>4</sup> 5,040,314
減価償却累計額	3,388,614	3,685,176
機械及び装置（純額）	1,283,987	1,355,137
車両運搬具	4,176	4,176
減価償却累計額	3,026	3,722
車両運搬具（純額）	1,150	453
工具、器具及び備品	<sup>4</sup> 746,371	<sup>4</sup> 811,412
減価償却累計額	614,863	673,143
工具、器具及び備品（純額）	131,508	138,269
土地	<sup>1</sup> 755,619	<sup>1</sup> 727,916
建設仮勘定	-	400
有形固定資産合計	3,542,801	3,467,495
無形固定資産		
ソフトウェア	<sup>4</sup> 168,523	<sup>4</sup> 155,552
その他	12,559	12,559
無形固定資産合計	181,082	168,111



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,086	15,588
関係会社株式	30,116	101,591
出資金	6,190	6,190
関係会社出資金	1,975,902	1,975,902
長期貸付金	81,200	80,600
従業員に対する長期貸付金	54,060	10,705
破産更生債権等	83,729	64,212
長期前払費用	-	1,323
繰延税金資産	429,475	523,105
その他	88,022	87,623
貸倒引当金	148,679	142,335
投資その他の資産合計	2,616,104	2,724,507
固定資産合計	6,339,988	6,360,114
資産合計	14,147,311	13,558,387
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,852,676	1,251,821
買掛金	617,689	2 821,892
短期借入金	1, 5 270,000	5 2,375,718
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 2,065,789	1, 5 1,553,437
未払金	586,669	482,660
未払費用	77,181	92,793
未払法人税等	96,427	50,685
預り金	19,901	16,501
賞与引当金	273,716	281,465
その他	-	80,886
流動負債合計	5,860,053	7,007,863
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 5 4,682,428	1, 5 3,009,651
退職給付引当金	636,057	614,295
資産除去債務	91,055	92,900
土壤汚染対策費用引当金	340,000	338,893
長期未払金	122,867	122,867
固定負債合計	5,872,408	4,178,607
負債合計	11,732,461	11,186,470

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,500	382,500
資本剰余金		
資本準備金	111,500	111,500
資本剰余金合計	111,500	111,500
利益剰余金		
利益準備金	63,970	63,970
その他利益剰余金		
別途積立金	210,000	210,000
繰越利益剰余金	1,736,814	1,694,111
利益剰余金合計	2,010,784	1,968,081
自己株式	90,000	90,000
株主資本合計	2,414,784	2,372,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	164
評価・換算差額等合計	65	164
純資産合計	2,414,849	2,371,916
負債純資産合計	14,147,311	13,558,387

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,348,998	14,382,591
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	686,170	714,260
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 5,009,665	<sup>4</sup> 5,146,779
当期商品及び製品仕入高	5,927,682	5,886,193
合計	11,623,518	11,747,233
他勘定振替高	<sup>2</sup> 29,520	<sup>2</sup> 11,288
商品及び製品期末たな卸高	714,260	616,202
売上原価合計	10,879,737	11,119,742
売上総利益	3,469,260	3,262,849
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,275,654	<sup>3, 4</sup> 3,250,200
営業利益	193,605	12,649
営業外収益		
受取利息	1,708	8,024
受取配当金	<sup>1</sup> 330,299	<sup>1</sup> 340,661
その他	24,780	41,966
営業外収益合計	356,788	390,652
営業外費用		
支払利息	112,735	116,044
社債利息	135	-
為替差損	4,364	28,902
その他	34,236	66,721
営業外費用合計	151,471	211,668
経常利益	398,923	191,633
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 476	<sup>5</sup> 22,798
国庫補助金	19,466	-
その他	39	-
特別利益合計	19,982	22,798
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>6</sup> 12,335	<sup>6</sup> 6,319
減損損失	<sup>7</sup> 10,550	<sup>7</sup> 68,359
災害による損失	47,913	29,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,976	-
工場閉鎖損失	<sup>8</sup> 218,335	-
土壌汚染対策費用引当金繰入額	340,000	-
その他	11,108	125
特別損失合計	712,218	104,577
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	293,312	109,853
法人税、住民税及び事業税	148,354	81,964
法人税等調整額	233,711	12,092
法人税等合計	85,357	94,057
当期純利益又は当期純損失( )	207,954	15,796

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	914,169	18.2	791,012	15.4
労務費		2,666,762	53.2	2,766,644	53.7
経費	2	1,436,172	28.6	1,589,279	30.9
当期総製造費用		5,017,104	100.0	5,146,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,306		65,745	
合計		5,075,411		5,212,682	
期末仕掛品たな卸高		65,745		65,903	
当期製品製造原価		5,009,665		5,146,779	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として

同左

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	170,701	175,023
退職給付費用 (千円)	62,507	72,328

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 (千円)	422,746	546,543
補助材料工具費 (千円)	262,992	240,535
外注加工費 (千円)	224,881	218,010

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	382,500	382,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382,500	382,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,500	111,500
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,500	111,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	63,970	63,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,970	63,970
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	62,566	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62,566	-
当期変動額合計	62,566	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	210,000	210,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,000	210,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,940,702	1,736,814
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62,566	-
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益又は当期純損失( )	207,954	15,796
当期変動額合計	203,888	42,703
当期末残高	1,736,814	1,694,111

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,277,239	2,010,784
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,954	15,796
当期変動額合計	266,454	42,703
当期末残高	2,010,784	1,968,081
<b>自己株式</b>		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,681,239	2,414,784
当期変動額		
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,954	15,796
当期変動額合計	266,454	42,703
当期末残高	2,414,784	2,372,081
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,067	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	229
当期変動額合計	1,001	229
当期末残高	65	164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,067	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	229
当期変動額合計	1,001	229
当期末残高	65	164
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,682,306	2,414,849
当期変動額		
剰余金の配当	58,500	58,500
当期純利益又は当期純損失（ ）	207,954	15,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	229
当期変動額合計	267,456	42,933
当期末残高	2,414,849	2,371,916

## 【重要な会計方針】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 製品

## （受注生産品）

個別法を採用しております。

## （見込生産品）

総平均法を採用しております。

## 商品、原材料

総平均法を採用しております。

## 仕掛品

個別法を採用しております。

## 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## 3．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～35年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース資産については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 5．引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において全額費用処理しております。

## (4) 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

## 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

## デリバティブ

時価法を採用しております。

## 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 製品

## （受注生産品）

個別法を採用しております。

## （見込生産品）

総平均法を採用しております。

## 商品、原材料

総平均法を採用しております。

## 仕掛品

個別法を採用しております。

## 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。



#### 4．固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～35年

機械及び装置 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース資産については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

#### 6．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度において全額費用処理しております。

##### (4) 土壌汚染対策費用引当金

土壌汚染対策に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

#### 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,991千円、税引前当期純損失は75,968千円増加しております。

下記の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成23年4月1日に開始する事業年度（以下「翌事業年度」という。）における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

翌事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

翌事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

下記の表示方法の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成23年4月1日に開始する事業年度（以下「翌事業年度」という。）における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

（貸借対照表）

翌事業年度において、「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、翌事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更は遡及適用され、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた582,902千円は、「支払手形」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は、3,000千円であります。

翌事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、翌事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更は遡及適用され、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38,600千円は、「為替差損」4,364千円、「その他」34,236千円として組み替えております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた582,902千円は、「支払手形」として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38,600千円は、「為替差損」4,364千円、「その他」34,236千円として組み替えております。

【追加情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## （貸借対照表関係）

## 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,055,616千円	824,308千円
土地	754,609千円	589,971千円
計	1,810,226千円	1,414,280千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20,000千円	-
長期借入金	2,171,924千円	1,997,728千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	46,835千円	28,513千円
売掛金	105,590千円	127,486千円
未収入金	330,439千円	318,398千円
流動負債		
買掛金	-	219,990千円

## 3 偶発債務

## (1)債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ピンテック	361,080千円	322,877千円
盤起工業（大連）有限公司	2,929,707千円	1,372,119千円
盤起工業（瓦房店）有限公司	300,000千円	286,843千円
盤起弹簧（大連）有限公司 (旧：大連盤起多摩弹簧有限公司)	100,000千円	100,000千円
計	3,690,787千円	2,081,839千円

(注) 大連盤起多摩弹簧有限公司は平成23年6月30日付で盤起弹簧(大連)有限公司に社名を変更しております。

(2)債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
譲渡手形債権支払留保額 (債権流動化による受取手形の譲渡高)	234,482千円 (1,562,404千円)	250,670千円 (1,670,592千円)

## 4 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	82,073千円	82,073千円
構築物	3,408千円	3,408千円
機械及び装置	207,816千円	207,360千円
工具、器具及び備品	6,563千円	6,563千円
ソフトウェア	4,710千円	4,710千円
計	304,571千円	304,115千円

## 5 財務制限条項等

前事業年度（平成23年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約および財務制限条項の内容は次のとおりであります。

## (1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約日：平成20年2月27日）

当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	250,000千円
未実行残高	1,750,000千円

上記の契約のうち250,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または第33期（平成19年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## (2) シンジケートローン契約（契約日：平成21年7月28日）

借入実行残高	1,711,111千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または第35期（平成21年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成24年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約および財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約（契約日：平成20年2月27日）（変更日：平成24年2月17日）

当座貸越限度額および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	650,000千円
未実行残高	1,350,000千円

上記の契約のうち650,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末または第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約（契約日：平成21年7月28日）（変更日：平成24年2月17日）

借入実行残高	1,208,222千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末または第36期（平成22年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	324,400千円	338,391千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	10,513千円	11,175千円
特別損失	19,007千円	112千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	392,104千円	373,323千円
給料及び手当	965,834千円	1,022,183千円
法定福利費	213,406千円	219,042千円
減価償却費	89,256千円	103,783千円
賃借料	236,283千円	240,681千円
業務委託料	369,187千円	351,406千円
賞与引当金繰入額	103,015千円	106,442千円
貸倒引当金繰入額	38,890千円	7,828千円
退職給付費用	47,156千円	42,229千円

4 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	12,521千円	35,187千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	343千円	22,632千円
工具、器具及び備品	133千円	165千円
計	476千円	22,798千円

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,995千円	4,361千円
構築物	158千円	-
機械及び装置	1,279千円	1,597千円
工具、器具及び備品	197千円	178千円
土地	8,703千円	-
ソフトウェア	-	182千円
計	12,335千円	6,319千円

## 7 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
岩手県宮古市	遊休資産	土地	10,550千円

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県旭市	遊休資産	建物	40,656千円
		土地	27,703千円

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、工場ごとに資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産については単独にグルーピングをしております。

上記遊休資産については、時価が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

## 8 工場閉鎖損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社千葉工場を閉鎖する事を決定したことに伴う費用であり、内訳は以下のとおりであります。

減損損失	102,452千円
特別退職金等	71,789千円
たな卸資産評価損	21,953千円
その他	22,140千円
計	218,335千円

なお、上記減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
千葉県旭市	F A用部品製造工場	建物	75,753千円
		土地	26,699千円

千葉工場を閉鎖することに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失を工場閉鎖損失に含め、特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

## (リース取引関係)

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	5,137千円	4,109千円	1,027千円
合計	5,137千円	4,109千円	1,027千円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1年内	1,110千円
1年超	-
合計	1,110千円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払リース料	1,134千円
減価償却費相当額	1,027千円
支払利息相当額	66千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1年内	81,773千円
1年超	29,007千円
合計	110,780千円

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前  
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内  
容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,134千円
減価償却費相当額	1,027千円
支払利息相当額	23千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ  
いては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	29,007千円
1年超	-
合計	29,007千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

関係会社株式および関係会社出資金（貸借対照表計上額は関係会社株式30,116千円、関係会社出資金1,975,902千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

関係会社株式および関係会社出資金（貸借対照表計上額は関係会社株式101,591千円、関係会社出資金1,975,902千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## （税効果会計関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	110,663千円
たな卸資産評価損	74,899
工場閉鎖損失	46,851
その他	69,670
小計	302,085
評価性引当額	2,581
計	299,503
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	46,738
退職給付引当金	257,157
長期未払金	49,675
減損損失	201,446
資産除去債務	36,813
土壌汚染対策費用引当金	137,462
その他	8,117
小計	737,411
評価性引当額	297,732
計	439,678
繰延税金負債（固定）	
その他	10,203
計	10,203
繰延税金資産の純額	429,475

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
評価性引当額の増減	14.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.6
住民税均等割	2.2
外国源泉税等	8.1
留保金課税	25.3
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	4.1
その他	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1

## 3．当事業年度における税率変更

当事業年度より、法人市民税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.8%から40.4%に変更しております。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,900千円増加し、法人税等調整額（借方）が11,900千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0千円それぞれ減少しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	106,253千円
たな卸資産評価損	63,335
その他	24,334
計	193,923
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	44,713
退職給付引当金	218,532
長期未払金	43,458
減損損失	193,140
資産除去債務	32,858
土壌汚染対策費用引当金	128,350
繰越欠損金	150,871
その他	8,323
小計	820,247
評価性引当額	288,653
計	531,593
繰延税金負債（固定）	
その他	8,488
計	8,488
繰延税金資産の純額	523,105

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
評価性引当額の増減	27.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	118.7
住民税均等割	6.0
外国源泉税等	59.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	59.3
その他	9.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65,157千円、その他有価証券評価差額金（貸方）は7千円減少し、法人税等調整額（借方）が65,150千円増加しております。

## （資産除去債務関係）

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

一部工場土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および保有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～34年と見積り、割引率は1.48%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
期首残高(注)	89,249千円
時の経過による調整額	1,806千円
期末残高	91,055千円

(注)「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

一部工場土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および保有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～34年と見積り、割引率は1.48%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高	91,055千円
時の経過による調整額	1,844千円
期末残高	92,900千円



## （1株当たり情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	412.79円
1株当たり当期純損失金額( )	35.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## （会計方針の変更）

下記の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成23年4月1日に開始する事業年度（以下「翌事業年度」という。）における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

翌事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

これに伴い、翌事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	4,127.95円
1株当たり当期純損失金額( )	355.48円

3. 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	207,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	207,954
期中平均株式数(千株)	5,850

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	405.46円
1株当たり当期純利益金額	2.70円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年 5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年 6月27日付で株式 1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しております。

これに伴い、当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	4,127.95円
1株当たり当期純損失金額( )	355.48円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	15,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,796
期中平均株式数(千株)	5,850

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は、平成24年 5月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議し、株式分割による新株式を発行しております。また、平成24年 6月27日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議に基づき、単元株制度を採用しております。

## (1) 株式分割および単元株制採用の目的

投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

また、全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

## (2) 株式分割の概要

## 分割の方法

平成24年 6月26日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

## 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	600,000株
今回の分割により増加した株式数	5,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

## 分割の日程

基準日公告日	平成24年 6月11日
基準日	平成24年 6月26日
効力発生日	平成24年 6月27日

## (3) 単元株制度の採用

## 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

## 新設の日程

平成24年 6月27日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,061,729	24,291	46,503 (40,656)	3,039,517	1,812,088	103,891	1,227,429
構築物	79,217	3,466	-	82,683	64,794	4,064	17,889
機械及び装置	4,672,602	461,871	94,158	5,040,314	3,685,176	388,194	1,355,137
車両運搬具	4,176	-	-	4,176	3,722	696	453
工具、器具及び備品	746,371	97,054	32,012	811,412	673,143	90,113	138,269
土地	755,619	-	27,703 (27,703)	727,916	-	-	727,916
建設仮勘定	-	3,879	3,479	400	-	-	400
有形固定資産計	9,319,716	590,561	203,857 (68,359)	9,706,421	6,238,925	586,961	3,467,495
無形固定資産							
ソフトウェア	1,361,990	55,462	24,798	1,392,654	1,237,102	68,250	155,552
その他	12,559	-	-	12,559	-	-	12,559
無形固定資産計	1,374,549	55,462	24,798	1,405,213	1,237,102	68,250	168,111
長期前払費用	-	1,323	-	1,323	-	-	1,323

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 北上工場の生産設備拡充 234,092千円

宮古工場の生産設備拡充 133,806千円

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期における減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	187,713	38,075	31,581	11,755	182,452
賞与引当金	273,716	281,465	273,716	-	281,465
土壤汚染対策費用引当金	340,000	-	1,107	-	338,893

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当済債権の回収等による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,156
預金	
当座預金	343,000
普通預金	7,115
通知預金	400,000
小計	750,116
合計	757,273

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
TOWA株式会社	38,725
キヤノンモールド株式会社	33,691
株式会社ピンテック	28,513
睦月電機株式会社	17,029
株式会社エムワイ	13,600
その他	268,336
合計	399,897

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	12,550
5月	18,470
6月	86,958
7月	221,627
8月	57,781
9月以降	2,509
合計	399,897

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱電機株式会社	107,452
アルプス電気株式会社	97,177
KA SHIN TECHNOLOGIES(S) PTE.LTD	96,754
盤起工業（大連）有限公司	95,766
株式会社榛葉鉄工所	66,083
その他	2,131,046
合計	2,594,281

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末首残高 （千円）	当期末発生高 （千円）	当期末回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,077,653	15,048,002	14,531,373	2,594,281	84.9	56.8

（注） 当期末発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
プラスチック金型用部品	38,620
プレス金型用部品	186,231
F A（自働機）用部品	4,691
小計	229,542
製品	
プラスチック金型用部品	211,515
プレス金型用部品	169,513
F A（自働機）用部品	5,630
小計	386,659
合計	616,202

## ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プラスチック金型用部品	34,436
プレス金型用部品	26,747
F A（自動機）用部品	3,388
その他	1,329
合計	65,903

## ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
ブランク材	204,483
工具鋼	35,581
小計	240,064
貯蔵品	
砥石等補助材料工具	43,170
その他	308
小計	43,479
合計	283,544

## ト．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
盤起工業（大連）有限公司	1,625,718
合計	1,625,718

## 固定資産

## 関係会社出資金

区分	金額（千円）
盤起工業（大連）有限公司	1,623,402
盤起工業（瓦房店）有限公司	170,000
盤起工業（東莞）有限公司	75,000
盤起弹簧（大連）有限公司	70,000
盤起工業（無錫）有限公司	37,500
合計	1,975,902

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
太陽物産株式会社	80,509
東京八ガネ株式会社	76,696
有限会社早池峰精工	72,806
有限会社大塚精工	67,316
株式会社蓮沼超硬	56,682
その他	897,809
合計	1,251,821

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 4月	346,695
5月	303,633
6月	274,568
7月	326,923
合計	1,251,821

## ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ピンテック	106,204
盤起工業（瓦房店）有限公司	66,709
盤起工業（大連）有限公司	47,061
PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.	39,565
華精密工業株式会社	37,771
その他	524,579
合計	821,892

## ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	794,917
株式会社三菱東京UFJ銀行	776,975
株式会社三井住友銀行	409,446
住友信託銀行株式会社（注）	264,380
株式会社りそな銀行	130,000
合計	2,375,718

（注）住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し三井住友信託銀行株式会社となりました。



## 二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	438,389
株式会社商工組合中央金庫	364,591
株式会社みずほ銀行	202,852
株式会社りそな銀行	193,246
株式会社三井住友銀行	167,820
その他	186,538
合計	1,553,437

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	848,653
株式会社商工組合中央金庫	560,464
株式会社みずほ銀行	434,085
株式会社三井住友銀行	352,043
株式会社りそな銀行	313,433
その他	500,968
合計	3,009,651

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL <a href="http://www.punch.co.jp/companyinfo/">http://www.punch.co.jp/companyinfo/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2．当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款で定められております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて、募集株式割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。

## 1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第34期 （平成20年3月31日）	第35期 （平成21年3月31日）	第36期 （平成22年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,217,090	1,529,213	2,034,313
受取手形	1,060,978	346,282	2 678,910
売掛金	2,989,451	1,381,850	2 2,276,900
商品及び製品	859,499	874,785	686,170
仕掛品	67,644	34,164	58,306
原材料及び貯蔵品	336,269	317,785	214,624
前払費用	21,019	18,292	18,304
繰延税金資産	400,488	164,723	116,118
未収入金	2 734,070	2 719,574	2 572,453
未収還付法人税等	-	287,240	72,243
その他	24,902	153,416	91,217
貸倒引当金	33,733	45,148	49,123
流動資産合計	8,677,682	5,782,180	6,770,440
固定資産			
有形固定資産			
建物	4 2,729,537	4 2,771,045	4 2,771,746
減価償却累計額	1,415,569	1,489,154	1,581,258
建物（純額）	1 1,313,968	1 1,281,891	1 1,190,487
構築物	4 60,070	4 63,820	4 63,820
減価償却累計額	45,193	44,991	48,985
構築物（純額）	14,877	18,828	14,834
機械及び装置	4 3,677,216	4 4,129,696	4 4,161,282
減価償却累計額	2,630,191	2,865,573	3,154,064
機械及び装置（純額）	1,047,025	1,264,123	1,007,217
車両運搬具	3,153	3,113	2,903
減価償却累計額	2,849	2,980	2,801
車両運搬具（純額）	304	133	101
工具、器具及び備品	4 588,227	4 637,246	4 646,324
減価償却累計額	452,166	518,600	574,297
工具、器具及び備品（純額）	136,060	118,646	72,027
土地	1 759,206	1 637,090	1 638,100
建設仮勘定	4,582	704	-
有形固定資産合計	3,276,025	3,321,418	2,922,770
無形固定資産			
ソフトウェア	4 535,514	4 357,817	4 133,140
その他	12,559	12,559	12,559
無形固定資産合計	548,074	370,376	145,699

	第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	6,445	3,033	4,658
関係会社株式	10,000	10,000	10,000
出資金	7,439	7,208	6,190
関係会社出資金	1,908,402	1,938,402	1,938,402
長期貸付金	95,400	-	49,800
従業員に対する長期貸付金	-	-	100,066
破産更生債権等	13,948	75,957	60,493
長期前払費用	1,147	596	38
繰延税金資産	114,860	393,891	379,192
その他	82,210	83,591	80,915
貸倒引当金	12,002	73,933	109,612
投資その他の資産合計	2,227,851	2,438,746	2,520,145
固定資産合計	6,051,950	6,130,541	5,588,614
資産合計	14,729,632	11,912,721	12,359,054
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,696,737	1,019,011	1,095,381
買掛金	2 1,012,267	2 403,668	2 693,084
短期借入金	1, 5 20,000	1, 5 270,000	5 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,135,120	1 1,946,708	1, 5 1,999,614
1年内償還予定の社債	180,000	50,000	110,000
未払金	692,553	603,659	420,197
未払費用	101,886	18,288	63,762
未払法人税等	331,005	3,397	13,132
未払消費税	7,143	-	55,617
預り金	18,812	18,158	17,204
賞与引当金	371,408	-	-
設備関係支払手形	-	143,797	-
その他	3,909	-	-
流動負債合計	6,570,844	4,476,690	4,717,994
固定負債			
社債	160,000	110,000	-
長期借入金	1 4,391,499	1 3,797,391	1, 5 4,153,376
退職給付引当金	598,173	669,840	642,859
長期未払金	167,094	166,718	162,518
その他	18,488	-	-
固定負債合計	5,335,254	4,743,949	4,958,753
負債合計	11,906,099	9,220,640	9,676,748

	第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	285,000	382,500	382,500
資本剰余金			
資本準備金	14,000	111,500	111,500
資本剰余金合計	14,000	111,500	111,500
利益剰余金			
利益準備金	63,970	63,970	63,970
その他利益剰余金			
特別償却準備金	187,699	125,133	62,566
別途積立金	210,000	210,000	210,000
繰越利益剰余金	2,062,470	1,799,081	1,940,702
利益剰余金合計	2,524,139	2,198,184	2,277,239
自己株式	-	-	90,000
株主資本合計	2,823,139	2,692,184	2,681,239
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	393	103	1,067
評価・換算差額等合計	393	103	1,067
純資産合計	2,823,533	2,692,081	2,682,306
負債純資産合計	14,729,632	11,912,721	12,359,054

## 2【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高		18,187,742		15,020,054		11,937,932
売上原価						
商品及び製品期首たな卸高		959,032		859,499		874,785
当期製品製造原価		3,439,525	4	4,969,910	4	4,026,482
当期商品及び製品仕入高	1	9,755,497		6,325,857		4,601,480
合計		14,154,054		12,155,267		9,502,747
他勘定振替高	2	26,480	2	23,300	2	10,161
商品及び製品期末たな卸高		859,499		874,785		686,170
売上原価合計		13,268,075		11,257,181		8,806,415
売上総利益		4,919,666		3,762,873		3,131,516
販売費及び一般管理費	3	3,967,481	3, 4	3,708,187	3, 4	2,902,494
営業利益		952,185		54,685		229,022
営業外収益						
受取利息		10,326		5,338		5,114
受取配当金	1	704,643	1	374,208	1	225,379
その他		85,512		88,937		63,643
営業外収益合計		800,482		468,484		294,137



	第34期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業外費用						
支払利息		139,901		118,406		123,646
社債利息		5,336		2,163		1,168
貸与資産減価償却費		21,607		-		-
コミットメントフィー		32,000		-		-
貸倒引当金繰入額		-		29,469		47,424
シンジケートローン手数料		-		-		49,500
その他		66,280		75,267		52,352
営業外費用合計		265,127		225,306		274,092
経常利益		1,487,540		297,863		249,066
特別利益						
固定資産売却益	5	756	5	2,096	5	44
貸倒引当金戻入額		34,595		-		-
償却債権取立益		-		-		241
特別利益合計		35,352		2,096		285
特別損失						
固定資産除売却損	6	42,525	6	19,939	6	875
減損損失		-	7	284,809		726
土壌汚染対策費用	8	837,513	8	177,817		-
特別退職金		-		119,589		83,386
退職給付費用		131,022		57,430		-
その他		13,461		2,668		413
特別損失合計		1,024,523		662,255		85,401
税引前当期純利益又は税引前当期純 損失（ ）		498,369		362,295		163,951
法人税、住民税及び事業税		377,210		43,734		36,671
法人税等還付額		-		94,136		75,010
法人税等調整額		321,297		42,937		63,235
法人税等合計		55,912		93,339		24,896
当期純利益又は当期純損失（ ）		442,456		268,955		139,054

## 3【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第34期	第35期	第36期
	（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	250,000	285,000	382,500
当期変動額			
新株の発行	35,000	97,500	-
当期変動額合計	35,000	97,500	-
当期末残高	285,000	382,500	382,500
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	-	14,000	111,500
当期変動額			
新株の発行	14,000	97,500	-
当期変動額合計	14,000	97,500	-
当期末残高	14,000	111,500	111,500
資本剰余金合計			
前期末残高	-	14,000	111,500
当期変動額			
新株の発行	14,000	97,500	-
当期変動額合計	14,000	97,500	-
当期末残高	14,000	111,500	111,500

	第34期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	63,970	63,970	63,970
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	63,970	63,970	63,970
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	250,266	187,699	125,133
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	62,566	62,566	62,566
当期変動額合計	62,566	62,566	62,566
当期末残高	187,699	125,133	62,566
別途積立金			
前期末残高	210,000	210,000	210,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	210,000	210,000	210,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,587,446	2,062,470	1,799,081
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	62,566	62,566	62,566
剰余金の配当	30,000	57,000	60,000
当期純利益又は当期純損失 ( )	442,456	268,955	139,054
当期変動額合計	475,023	263,388	141,621
当期末残高	2,062,470	1,799,081	1,940,702
利益剰余金合計			
前期末残高	2,111,682	2,524,139	2,198,184
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	30,000	57,000	60,000
当期純利益又は当期純損失 ( )	442,456	268,955	139,054
当期変動額合計	412,457	325,955	79,054
当期末残高	2,524,139	2,198,184	2,277,239

	第34期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当期変動額			
自己株式の取得	-	-	90,000
当期変動額合計	-	-	90,000
当期末残高	-	-	90,000
株主資本合計			
前期末残高	2,361,682	2,823,139	2,692,184
当期変動額			
新株の発行	49,000	195,000	-
自己株式の取得	-	-	90,000
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	30,000	57,000	60,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	442,456	268,955	139,054
当期変動額合計	461,456	130,955	10,945
当期末残高	2,823,139	2,692,184	2,681,239
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	425	393	103
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	819	497	1,170
当期変動額合計	819	497	1,170
当期末残高	393	103	1,067

	第34期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	425	393	103
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	819	497	1,170
当期変動額合計	819	497	1,170
当期末残高	393	103	1,067
純資産合計			
前期末残高	2,361,256	2,823,533	2,692,081
当期変動額			
新株の発行	49,000	195,000	-
自己株式の取得	-	-	90,000
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	30,000	57,000	60,000
当期純利益又は当期純損失( )	442,456	268,955	139,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	819	497	1,170
当期変動額合計	462,276	131,452	9,774
当期末残高	2,823,533	2,692,081	2,682,306

## 【重要な会計方針】

項目	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>評価基準は原価法を採用しております。</p> <p>製品 (受注生産品) 個別法を採用しております。</p> <p>(見込生産品) 総平均法を採用しております。</p> <p>商品、原材料 総平均法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1)</p> <p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品 (受注生産品) 個別法を採用しております。</p> <p>(見込生産品) 総平均法を採用しております。</p> <p>商品、原材料 総平均法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1)</p> <p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品 (受注生産品) 個別法を採用しております。</p> <p>(見込生産品) 総平均法を採用しております。</p> <p>商品、原材料 総平均法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～34年	機械及び装置	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～34年	機械及び装置	2年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
建物	3年～34年														
機械及び装置	2年～10年														
工具、器具及び備品	2年～20年														
建物	3年～34年														
機械及び装置	2年～10年														
工具、器具及び備品	2年～20年														

項目	第34期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第35期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第36期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を 採用しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース資産に ついては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理 によっております。 同左	(3) リース資産 同左          同左
5. 外貨建の資産およ び負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円貨 に換算し、為替差額は損益と して処理しております。	同左	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してあります。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 給に備えるため、支給見込 額のうち、当事業年度負担 額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左      (2)	(1) 貸倒引当金 同左      (2)



項目	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より退職給付の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は当事業年度末における当社の退職給付の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額を、退職給付債務として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より退職給付の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は前事業年度において合併した被合併法人(宮古パンチ工業株式会社)から転籍した従業員が対象であります。なお、変更に伴って発生する原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額を、退職給付債務として特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正)その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」は72,929千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【追加情報】

第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員慰労引当金の計上基準)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い在任中取締役および監査役に対して、当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議致しました。その結果、同日の定時株主総会終了時までの在任期間に対する金額167,094千円を当事業年度末に長期未払金として計上しております。</p>		



第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)																																																						
<p>(2) 譲渡済手形債権支払留保額 281,233千円</p> <p>上記は、債権流動化による受取手形の譲渡残高(1,874,889千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p> <p>4 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>62,935千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,770千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>142,769千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,910千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>219,096千円</td></tr> </table> <p>5 当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約および財務制限条項の内容は次のとおりであります。</p> <p>シンジケート方式によるコミットメントライン契約 (契約日：平成20年2月27日)</p> <p>当座貸越限度額</p> <table border="1"> <tr><td>および貸出コミットメントの総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>未実行残高</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	建物	62,935千円	構築物	2,770千円	機械及び装置	142,769千円	工具、器具及び備品	5,910千円	ソフトウェア	4,710千円	計	219,096千円	および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	未実行残高	2,000,000千円	<p>(2) 譲渡済手形債権支払留保額 258,356千円</p> <p>上記は、債権流動化による受取手形の譲渡残高(1,693,556千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p> <p>4 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>62,595千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,770千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>142,544千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,826千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>218,447千円</td></tr> </table> <p>5 同左</p> <p>シンジケート方式によるコミットメントライン契約 (契約日：平成20年2月27日)</p> <p>当座貸越限度額</p> <table border="1"> <tr><td>および貸出コミットメントの総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>未実行残高</td><td>1,750,000千円</td></tr> </table> <p>上記の契約のうち250,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。</p> <p>(1) 当社の当事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または第33期(平成19年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>(2) 当社の損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。</p>	建物	62,595千円	構築物	2,770千円	機械及び装置	142,544千円	工具、器具及び備品	5,826千円	ソフトウェア	4,710千円	計	218,447千円	および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	250,000千円	未実行残高	1,750,000千円	<p>(2) 譲渡済手形債権支払留保額 354,141千円</p> <p>上記は、債権流動化による受取手形の譲渡残高(1,595,231千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。</p> <p>4 取得価額から控除されている固定資産の補助金等の圧縮記帳額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>62,595千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,770千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>142,210千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,826千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,710千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>218,113千円</td></tr> </table> <p>5 同左</p> <p>シンジケート方式によるコミットメントライン契約 (契約日：平成20年2月27日)</p> <p>当座貸越限度額</p> <table border="1"> <tr><td>および貸出コミットメントの総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>250,000千円</td></tr> <tr><td>未実行残高</td><td>1,750,000千円</td></tr> </table> <p>同左</p>	建物	62,595千円	構築物	2,770千円	機械及び装置	142,210千円	工具、器具及び備品	5,826千円	ソフトウェア	4,710千円	計	218,113千円	および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	250,000千円	未実行残高	1,750,000千円
建物	62,935千円																																																							
構築物	2,770千円																																																							
機械及び装置	142,769千円																																																							
工具、器具及び備品	5,910千円																																																							
ソフトウェア	4,710千円																																																							
計	219,096千円																																																							
および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
未実行残高	2,000,000千円																																																							
建物	62,595千円																																																							
構築物	2,770千円																																																							
機械及び装置	142,544千円																																																							
工具、器具及び備品	5,826千円																																																							
ソフトウェア	4,710千円																																																							
計	218,447千円																																																							
および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	250,000千円																																																							
未実行残高	1,750,000千円																																																							
建物	62,595千円																																																							
構築物	2,770千円																																																							
機械及び装置	142,210千円																																																							
工具、器具及び備品	5,826千円																																																							
ソフトウェア	4,710千円																																																							
計	218,113千円																																																							
および貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																							
借入実行残高	250,000千円																																																							
未実行残高	1,750,000千円																																																							

第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)
		<p>シンジケートローン契約 (契約日：平成21年7月28日) 借入実行残高 1,711,111千円 上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は、借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。</p> <p>(1) 当社の当事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末又は第35期(平成21年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>(2) 当社の損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。</p>

## (損益計算書関係)

第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>仕入 4,042,652千円 受取配当金 704,485千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 26,480千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>荷造運搬費 449,530千円 給料及び手当 1,201,422千円 賞与引当金繰入額 156,032千円 退職給付費用 21,671千円 法定福利費 225,702千円 減価償却費 269,726千円 賃借料 234,890千円 業務委託料 341,224千円 貸倒引当金繰入額 9,240千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 756千円</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7,675千円 機械及び装置 30,651千円 工具、器具及び備品 401千円 ソフトウェア 3,796千円</p> <hr/> <p>計 42,525千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 374,081千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23,300千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>荷造運搬費 401,993千円 給料及び手当 1,210,734千円 退職給付費用 37,575千円 法定福利費 214,069千円 減価償却費 276,900千円 賃借料 233,484千円 業務委託料 330,685千円 貸倒引当金繰入額 50,612千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,096千円</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,513千円 構築物 160千円 機械及び装置 2,437千円 工具、器具及び備品 1,223千円 ソフトウェア 13,604千円</p> <hr/> <p>計 19,939千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 219,378千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 10,161千円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>荷造運搬費 369,166千円 給料及び手当 1,011,292千円 退職給付費用 41,565千円 法定福利費 164,247千円 減価償却費 255,781千円 賃借料 224,749千円 業務委託料 299,533千円 貸倒引当金繰入額 20,390千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用 に含まれる研究開発費 9,074千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 44千円</p> <p>6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 875千円</p>

第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="563 353 976 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>建物</td> <td>事業用資産</td> <td>56,708</td> </tr> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>構築物</td> <td>事業用資産</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>機械及び装置</td> <td>事業用資産</td> <td>93,623</td> </tr> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>車両運搬具</td> <td>事業用資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>事業用資産</td> <td>10,747</td> </tr> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>事業用資産</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>千葉県旭市</td> <td>土地</td> <td>事業用資産</td> <td>122,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、工場ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、将来キャッシュフローがマイナスであるため、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額等、その他の資産については備忘価額により評価しております。</p> <p>8 土壤汚染対策費用 工場跡地の一部における、土壤汚染浄化等に係る費用であります。</p>	場所	種類	用途	金額 (千円)	千葉県旭市	建物	事業用資産	56,708	千葉県旭市	構築物	事業用資産	1,379	千葉県旭市	機械及び装置	事業用資産	93,623	千葉県旭市	車両運搬具	事業用資産	40	千葉県旭市	工具、器具及び備品	事業用資産	10,747	千葉県旭市	ソフトウェア	事業用資産	193	千葉県旭市	土地	事業用資産	122,116	7
場所	種類	用途	金額 (千円)																															
千葉県旭市	建物	事業用資産	56,708																															
千葉県旭市	構築物	事業用資産	1,379																															
千葉県旭市	機械及び装置	事業用資産	93,623																															
千葉県旭市	車両運搬具	事業用資産	40																															
千葉県旭市	工具、器具及び備品	事業用資産	10,747																															
千葉県旭市	ソフトウェア	事業用資産	193																															
千葉県旭市	土地	事業用資産	122,116																															
	8 土壤汚染対策費用 同左	8																																



(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	500	70	-	570
合計	500	70	-	570

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加70千株は、新株引受権の行使による増加であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社(親会社)	新株引受権付社債の新株引受権(注)	普通株式	77	-	77	-	-
	合計		77	-	77	-	-

(注) 当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使による減少70千株、新株予約権の権利失効による減少7千株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	60	平成19年3月31日	平成19年7月2日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	利益剰余金	100	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	570	30	-	600
合計	570	30	-	600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加30千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	100	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	利益剰余金	100	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600
自己株式				
普通株式（注）	-	15	-	15
合計	-	15	-	15

（注）自己株式の増加15千株は、退職した従業員株主からの買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	58,500	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年7月1日

## (リース取引関係)

第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p>																																				
<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,137</td> <td>1,027</td> <td>4,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,137</td> <td>1,027</td> <td>4,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,137	1,027	4,109	合計	5,137	1,027	4,109	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,137</td> <td>2,054</td> <td>3,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,137</td> <td>2,054</td> <td>3,082</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,137	2,054	3,082	合計	5,137	2,054	3,082	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,137</td> <td>3,082</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,137</td> <td>3,082</td> <td>2,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,137	3,082	2,054	合計	5,137	3,082	2,054
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	5,137	1,027	4,109																																			
合計	5,137	1,027	4,109																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	5,137	2,054	3,082																																			
合計	5,137	2,054	3,082																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
ソフトウェア	5,137	3,082	2,054																																			
合計	5,137	3,082	2,054																																			
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	986千円	1年超	3,202千円	合計	4,189千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,025千円	1年超	2,177千円	合計	3,202千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,067千円	1年超	1,110千円	合計	2,177千円																		
1年内	986千円																																					
1年超	3,202千円																																					
合計	4,189千円																																					
1年内	1,025千円																																					
1年超	2,177千円																																					
合計	3,202千円																																					
1年内	1,067千円																																					
1年超	1,110千円																																					
合計	2,177千円																																					
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94千円	減価償却費相当額	85千円	支払利息相当額	15千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,134千円	減価償却費相当額	1,027千円	支払利息相当額	147千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,134千円	減価償却費相当額	1,027千円	支払利息相当額	108千円																		
支払リース料	94千円																																					
減価償却費相当額	85千円																																					
支払利息相当額	15千円																																					
支払リース料	1,134千円																																					
減価償却費相当額	1,027千円																																					
支払利息相当額	147千円																																					
支払リース料	1,134千円																																					
減価償却費相当額	1,027千円																																					
支払利息相当額	108千円																																					
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第35期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第36期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 22,367千円 1年超 41,105千円 合計 63,473千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 59,743千円 1年超 46,226千円 合計 105,969千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料 1年内 23,469千円 1年超 22,756千円 合計 46,226千円

## （金融商品関係）

第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、当社においては円建て取引を原則としているため、現状は利用しておりませんが、将来利用する場合においても、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクを回避するため、円建てとすることを原則としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。営業債権と同様、海外の取引先に対しても円建て取引を原則とし、為替の変動リスクを回避しております。

借入金、社債は、主に運転資金および設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後10年であります。このうち短期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものについては、固定金利とすることにより、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、これによる為替の変動リスク、金利の変動リスクを回避するため、現状は行っておりません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権等について、営業管理部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、現状は行っていないため、信用リスクはありません。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、営業債権債務について円建てを原則としているため、為替の変動リスクを回避しております。また、長期借入金に係る支払金利を固定金利としているため、金利の変動リスクのほとんどを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うよう定めております。但し、現状は行われておりません。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,034,313	2,034,313	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,955,810		
貸倒引当金( 1)	22,380		
	2,933,430	2,933,430	-
(3) 投資有価証券	4,272	4,272	-
資産計	4,972,015	4,972,015	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,788,465	1,788,465	-
(2) 未払金	420,197	420,197	-
(3) 短期借入金	250,000	250,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	110,000	109,990	9
(5) 長期借入金	6,152,991	6,138,343	14,647
負債計	8,721,653	8,706,996	14,657

( 1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 1年内償還予定の社債、(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式 1	10,000
関係会社出資金 2	1,938,402
非上場株式 1	386

1 関係会社株式および非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフロー見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

2 関係会社出資金は、非上場子会社である中国現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
受取手形及び売掛金	2,955,810	-	-
長期貸付金	-	149,866	-
合計	2,955,810	149,866	-

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(有価証券関係)

第34期（平成20年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,252	2,906	653
	小計	2,252	2,906	653
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,539	3,539	-
	小計	3,539	3,539	-
合計		5,791	6,445	653

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

関係会社株式および関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,908,402千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第35期（平成21年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,205	3,033	172
	小計	3,205	3,033	172
合計		3,205	3,033	172

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

関係会社株式および関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,938,402千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第36期（平成22年3月31日）

## 1. 関係会社株式および出資金

関係会社株式および関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、関係会社出資金1,938,402千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,272	3,205	1,067
	小計	4,272	3,205	1,067
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,272	3,205	1,067

## （デリバティブ取引関係）

第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2．取引の時価等に関する事項

## 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,045,134	1,568,334	18,939	20,129
	合計	2,045,134	1,568,334	18,939	20,129

## （注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。厚生年金基金は総合型基金に加入しております。なお、各制度間の移行は行っておりません。

## 2．退職給付債務に関する事項

	第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	991,741	1,121,695	1,070,075
年金資産(千円)	393,568	336,610	348,986
未積立退職給付債務( + )(千円)	598,173	785,085	721,088
未認識数理計算上の差異(千円)	-	115,244	78,229
退職給付引当金( + )(千円)	598,173	669,840	642,859

## 3．退職給付費用に関する事項

	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	171,182	257,660	191,917
勤務費用(千円)	93,072	71,498	83,904
利息費用(千円)	-	17,012	19,765
期待運用収益(減算) (千円)	-	7,871	6,732
会計基準変更時差異費用処理 額(千円)	78,110	57,430	-
数理計算上の差異の費用処理 額(千円)	-	-	11,524
臨時に支給する割増退職金等 (千円)	-	119,589	83,456

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0	2.0
(3) 期待運用収益(%)	2.0	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	10	10

（ストック・オプション等関係）

第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第34期 (平成20年3月31日)	第35期 (平成21年3月31日)	第36期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産) (千円)	(流動資産) (千円)	(流動資産) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3,045	貸倒引当金 14,282	貸倒引当金 19,550
賞与引当金 147,708	たな卸資産評価損 94,564	たな卸資産評価損 81,744
たな卸資産評価損 121,632	特別退職金 47,596	その他 14,823
土壤汚染対策費用 67,609	その他 8,281	計 116,118
その他 60,491	計 164,723	(固定資産および固定負債)
計 400,488	(固定資産および固定負債)	繰延税金資産
(固定資産および固定負債)	繰延税金資産	退職給付引当金 255,857
繰延税金資産	退職給付引当金 266,596	繰越欠損金 115,452
退職給付引当金 237,893	繰越欠損金 154,627	繰越外国税額控除 46,276
繰越外国税額控除 118,462	繰越外国税額控除 141,038	長期未払金 64,682
長期未払金 66,453	長期未払金 66,353	減損損失 165,333
減損損失 63,118	減損損失 176,520	その他 24,608
その他 4,933	その他 23,950	小計 672,208
小計 490,859	小計 829,084	評価性引当額 251,703
評価性引当額 251,801	評価性引当額 352,567	計 420,505
計 239,058	計 476,517	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債	特別償却準備金 41,312
特別償却準備金 123,938	特別償却準備金 82,625	計 41,312
その他 259	計 82,625	繰延税金資産の純額 379,192
計 124,198	繰延税金資産の純額 393,891	
繰延税金資産の純額 114,860		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
住民税均等割 5.1	住民税均等割 1.8	住民税均等割 3.9
外国源泉税等 17.9	外国源泉税等 25.9	外国源泉税等 44.0
被結合会社にかかる損金に算入される項目 14.5	その他 35.3	その他 13.3
留保金課税 1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.2
その他 2.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.2		

（持分法損益等）

第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第34期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業内容

当社と連結子会社宮古パンチ工業株式会社との合併

（2）企業結合の法的形式

共通支配下の取引

（3）結合後企業の名称

パンチ工業株式会社

（4）取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものであります。

合併の期日

平成20年3月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、宮古パンチ工業株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払は行っておりません。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

第35期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

第34期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## (1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	森久保 有司	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 19.63	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	5,643,055	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、当社代表取締役森久保有司より保証債務を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 ピンテック	東京都 品川区	10,000	金型用部品の製造・販売	(所有) 直接 100	役員 2名	当社の製造子会社	債務保証	500,000	-	-
子会社	盤起工業 (大連) 有限公司	中国 遼寧省 大連市	1,623,402	金型用部品の製造・販売	(所有) 直接 100	役員 3名	当社の製造子会社	債務保証	2,850,000	-	-
子会社	盤起工業 (瓦房店) 有限公司	中国 遼寧省 大連瓦 房店市	680,000	金型用部品の製造・販売	(所有) 直接 25 間接 75	役員 2名	当社の製造子会社	債務保証	300,000	-	-
子会社	大連盤起 多摩弾簧 有限公司	中国 遼寧省 大連市	240,000	金型用部品の製造・販売	(所有) 直接 16.7 間接 75	役員 1名	当社の製造子会社	債務保証	45,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金(千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森久保 有司	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接 18.65	-	当社銀行借 入に対する 債務被保証	3,213,578	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、当社代表取締役森久保有司より保証債務を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金(千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ピンテック	東京都 品川区	10,000	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 100	当社の 製造子会社	債務保証	454,077	-	-
子会社	盤起工業 (大連) 有限公司	中国 遼寧省 大連市	1,623,402	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 100	当社の 製造子会社	債務保証	2,900,000	-	-
子会社	盤起工業 (瓦房店) 有限公司	中国 遼寧省 大連瓦 房店市	680,000	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 25 間接 75	当社の 製造子会社	債務保証	300,000	-	-
子会社	大連盤起 多摩弾簧 有限公司	中国 遼寧省 大連市	240,000	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 25 間接 75	当社の 製造子会社	債務保証	100,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金(千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森久保 有司	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接 19.12	-	当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,956,778	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、当社代表取締役森久保有司より保証債務を受けております。なお、保証料の支払は行って  
おりません。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金(千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ピンテック	山形県 山形市	10,000	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 100	当社の 製造子会社	債務保証	402,756	-	-
子会社	盤起工業 (大連) 有限公司	中国 遼寧省 大連市	1,623,402	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 100	当社の 製造子会社	債務保証	2,906,634	-	-
子会社	盤起工業 (瓦房店) 有限公司	中国 遼寧省 大連瓦 房店市	680,000	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 25 間接 75	当社の 製造子会社	債務保証	300,000	-	-
子会社	大連盤起 多摩弾簧 有限公司	中国 遼寧省 大連市	240,000	金型用部品 の製造・販 売	(所有) 直接 25 間接 75	当社の 製造子会社	債務保証	100,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

債務保証は子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりませ  
ん。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり 純資産額 4,953.57円	1株当たり 純資産額 4,486.80円	1株当たり 純資産額 4,585.14円
1株当たり 当期純利益金額 783.64円	1株当たり 当期純損失金額( ) 466.19円	1株当たり 当期純利益金額 235.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	442,456	268,955	139,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失( )(千円)	442,456	268,955	139,054
期中平均株式数(千株)	564	576	589

## (重要な後発事象)

第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第35期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第36期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 第四部【株式公開情報】

### 第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名または名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名または名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年7月15日	パンチ工業従業員持株会 理事長 菅原春雄	東京都港区港南二丁目12番23号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木對 紀夫	東京都調布市	特別利害関係者等(当社の監査役)	200	-	役員就任に伴う持株会からの退会
平成24年9月27日	パンチ工業従業員持株会 理事長 菅原春雄	東京都港区港南二丁目12番23号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小川 順慈	東京都町田市	当社従業員	14,000	-	持株会からの退会

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条に基づき、当社の特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の平成22年4月1日から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式または新株予約権の譲受けまたは譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号または第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。

2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上場株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が正確でなかったと認められる場合には、当社および幹事取引参加者の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者および二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社ならびに関係会社およびその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社および資本的関係会社ならびにこれらの役員

(4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）およびその役員ならびに金融商品取引業者の人的関係会社および資本的関係会社

4. 平成24年6月27日付で1株につき10株の株式分割を行っております。

### 第2【第三者割当等の概況】

#### 1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

#### 2【取得者の概況】

該当事項はありません。

#### 3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
エム・ティ興産株式会社(注)2.	東京都港区港南二丁目16番7号	1,550,000	25.83
森久保 有司(注)1.2.	東京都港区	1,119,000	18.65
パンチ工業従業員持株会(注)2.	東京都港区港南二丁目12番23号	936,000	15.60
森久保 哲司(注)2.4.10.	東京都港区	700,000	11.67
神庭 道子(注)2.	東京都大田区	330,000	5.50
パンチ工業株式会社	東京都港区港南二丁目12番23号	150,000	2.50
森久保 博久(注)2.7.	東京都世田谷区	100,000	1.67
阿川 正司(注)2.	東京都大田区	100,000	1.67
神庭 慎司(注)2.	東京都大田区	80,000	1.33
森久保 やよい(注)2.3.	東京都港区	80,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行(注)2.	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	60,000	1.00
栗原 文義	神奈川県茅ヶ崎市	50,000	0.83
後藤 保雄	静岡県賀茂郡西伊豆町	40,000	0.67
廣田 貞夫	東京都北区	40,000	0.67
森久保 晶子(注)4.	東京都品川区	40,000	0.67
森久保 公子(注)4.	東京都品川区	40,000	0.67
後藤 文雄	千葉県千葉市若葉区	40,000	0.67
市川 みち子	千葉県鎌ヶ谷市	40,000	0.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	40,000	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	40,000	0.67
小日向 耕市(注)9.	新潟県三条市	33,000	0.55
栗原 文彦	埼玉県春日部市	30,000	0.50
結川 健一	栃木県下野市	30,000	0.50
佐藤 眞一	岩手県北上市	30,000	0.50
篠川 恒夫	東京都江東区	30,000	0.50
有村 真理	埼玉県春日部市	30,000	0.50
東京八ガネ株式会社	東京都港区浜松町一丁目29番10号	30,000	0.50
源 育夫	東京都港区	20,000	0.33
佐賀 智恵子	東京都品川区	20,000	0.33
飯塚 栄治	東京都品川区	17,000	0.28
大村 浩治(注)7.	神奈川県座間市	16,000	0.27
佐々木 信也(注)6.	岩手県花巻市	15,000	0.25
小川 順慈(注)10.	東京都町田市	14,000	0.23
鹿島 信之(注)8.	東京都北区	10,000	0.17
杉田 進(注)5.	新潟県新潟市西区	8,000	0.13
木對 紀夫(注)6.	東京都調布市	2,000	0.03

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
浦澤 正典	東京都江東区	1,000	0.02
佐々木 忠夫	東京都大田区	1,000	0.02
小菅 凌司	岩手県北上市	1,000	0.02
小関 道子	東京都品川区	1,000	0.02
松木 福野	東京都品川区	1,000	0.02
荒木 功(注)10.	岩手県北上市	1,000	0.02
花海 敏行(注)10.	岩手県北上市	1,000	0.02
小田嶋 孝治(注)10.	岩手県北上市	1,000	0.02
藤原 千恵子	岩手県北上市	1,000	0.02
夏坂 和弘(注)7.	岩手県北上市	1,000	0.02
計		6,000,000	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)

2. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者)

4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の二親等内の血族)

5. 特別利害関係者等(当社の常務取締役)

6. 特別利害関係者等(当社の監査役)

7. 特別利害関係者等(当社の執行役員)

8. 当社の顧問

9. 特別利害関係者等(当社子会社の取締役)

10. 当社の従業員

11. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

パンチ工業株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

パンチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき普通株式1株を10株とする株式分割を実施し、また平成24年6月27日開催の定時株主総会において100株を1単位とする単元株制度を採用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

パンチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

パンチ工業株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

パンチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パンチ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月14日開催の取締役会決議に基づき普通株式1株を10株とする株式分割を実施し、また平成24年6月27日開催の定時株主総会において100株を1単位とする単元株制度を採用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。